

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岸和田市	子育て支援促進事業	民間教育・保育施設において、教育・保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談・指導・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図ることにより、地域における子育て支援を充実する。	地域全体の子育て力が向上する。 教育・保育の質が向上する。	地域によって子育て支援の格差が生じないように、財政状況を考慮しながら今後も継続して本事業を行っていく。	40,591,079
岸和田市	1歳児配置改善加配補助事業	公定価格基準分により措置される保育士配置数及び「3歳児配置改善加算」等により措置される保育士配置数を満たし、更に保育士を加配することにより、1歳児対応保育士数が1:5以上の配置を行うことで保育の質の向上を図るもの。	市内の全民間園で1歳児が手厚い保育を受けられる。	地域のニーズに応えるため公立保育所と同様の手厚い職員加配を持続していくことが課題であるが、今後財政状況を考慮しながら本事業について検討していく。	39,030,180
岸和田市	ブックスタート事業	岸和田市に生まれたすべての赤ちゃんへ、保健センター4ヶ月児健康診査の際に、5冊の絵本の中から好きな絵本を1冊お渡しするとともに、「読みきかせ読書手帳」と子育て関連誌を配布する。	赤ちゃんとその保護者に、絵本をお渡しするだけでなく、幼い頃からの読書習慣を身に付けていくことの大切さを伝えている。	4ヶ月児健康診査を受診していない赤ちゃんとその保護者へのフォローが課題であるが、保健センター保健師により機会をみつけ配布している。	1,118,755

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	子育て情報発信事業	・子育て応援のウェブサイトを設置し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信することで、切れ目のない支援を行う。 ・行政情報だけでなく地域のイベント情報を掲載したり、利用者同士のコミュニティページを作成し、利用者の幅広いニーズに合わせた適切な情報提供を行えるようにすることで、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを行う。	・ウェブサイトに加えSNS等の活用により、多岐にわたり情報を発信することができた。	・SNSのユーザー数増加に伴い、ウェブサイトへのアクセス数も増加傾向にあるため、今後もSNSとウェブサイトとの連携により、ニーズに即した情報発信に努める。	1,800,000
池田市	こども食堂開設支援事業	子どもの健やかな成長と地域の人との交流により豊かな人間性や社会性を育むことができる「こども食堂」の開設・運営を支援する。	市内にこども食堂を開設する団体に対し、こども食堂の開設及び運営に要する費用の一部を補助することにより、子どもの居場所づくりの促進・充実を図る。	既存団体に、こども食堂の運営に関する費用の一部を補助することにより、継続的な子どもの居場所づくりの推進を図ることができた。新規開設の相談も数件あるため、今後も開設支援を進めていく。	1,012,384
池田市	子育て支援パンフレット等作成事業	・池田市子ども・子育て支援事業計画の基本目標の一つである「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」を推進するため、子育て支援に関するパンフレットを作成・配布し、就学前の子どもの保護者等へ子育て支援情報を提供する事業。 ・本事業では、①本市における就学前までの子育て支援の一覧表、②10小学校区別の地域の遊び場等を紹介した子育て応援ブック、③妊娠・出産から就学までの各種手続き等がわかるハンドブックを作成・配布する。	・妊娠出産時や乳幼児健診時、子育て支援施設等でパンフレットを配布し、子育て支援が必要な親子に情報を提供することができた。	・子育てに必要な情報を一元的に発信していく。	311,740
池田市	池田市子育て一時預かり利用券給付事業	池田市子ども・子育て支援事業計画の基本目標の一つである「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」を推進するため、保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるように、池田市子育て一時預かり利用券を配布し、家庭で子育てしている世帯への子育て支援の充実を図ることを目的とする事業。	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるよう支援する。	池田市出産・子育て応援交付金給付事業の創設に伴い、本事業は令和4年度末をもって終了。前回の交付金の支給対象外となる令和6年度に満3歳を迎える児童がいる世帯については経過措置として配布を継続していたが、令和6年度をもって経過措置も終了。	1,157,400
池田市	親子ふれあいDAY助成事業	池田市子ども・子育て支援事業計画の基本目標の一つである「子育て・親育ちを応援する環境づくり」の取組として、親子や地域とのふれあい等の推進を図るため、毎週土曜日に本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で公衆浴場(市内4か所)に入浴する場合、当該2人の入浴料金の合計額が400円となるよう割引制度を実施する事業。	「子育て・親育ちを応援する環境づくり」の取組として、親子や地域とのふれあい等の推進を図る。	入浴料の割引制度を実施することで、親子や地域とのふれあい等を推進を図ることができた。今後も継続していく。	525,380

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	子育て支援活動推進補助金	池田市子ども・子育て支援事業計画の基本目標の一つである「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」を推進するため、市内で子育て支援活動を行う団体(育児サークルなど)に対し、当該活動に要する費用の一部を補助(年間上限額:1万円)することにより、地域における子育て支援活動を推進し、児童及び保護者の心身の健全育成及び地域で子どもを育む風土醸成の実現を図るもの。	子育て自主サークルの育成と活動の支援を行うことにより、子育て中の保護者同士が情報交換や地域の仲間づくりを行うことができるよう支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり定期的に活動しているサークルが少なく、本補助金を申請するサークルが少なかった。今後は保護者が参加しやすい環境作り、地域子育て支援拠点において子育て支援サークルの周知に努める。	20,000
池田市	児童虐待発生予防事業 (ノーバディズパーフェクト・プログラム)	池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、支援プログラムを通して、親が子育て仲間を作ることにより育児負担の軽減及び前向きに子育てができるように支援し、児童虐待の発生予防に努める事業。 親支援プログラムの一つとして本プログラムを実施。子育て仲間を作ることにより安心して前向きに子育てができる環境づくりを行う。	子育て仲間を作ることにより安心して前向きに子育てができるよう支援し、児童虐待の発生予防に寄与。	子育て支援ベースの段階で早期に、親支援を行うことが、児童虐待の未然防止につながるため、本事業の継続に努める。	65,000
池田市	特別支援保育加配事業	障がい児に対する適切な保育を行うことで障がい児の福祉の増進を図るため、池田市特別支援保育実施要綱に基づき、特別支援保育を実施する民間保育所等に対し、必要な職員の人件費を1人あたり3,000千円を基準額として補助を行う。児童の発達状況に応じて配置基準を上回る職員を配置している。	特別支援保育受け入れ児童数73名	保育ニーズの高まりと併せて障がい児保育のニーズも高まっており、今後も障がい児一人一人の発達状況に応じた保育の実施のため、本事業の継続に努める。	38,875,000
池田市	私立保育所に対する基本助成事業	私立保育所等に対して、受入児童数に応じて助成金を交付することにより、児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図ることを目的とする。助成金の内容は、受入児童1人あたり月額7千円。	受入児童数延11,026名	各施設の安定的な運営のため、今後も本事業の継続に努める。 なお、助成金の保育への効果的な還元に資するため、その用途の明確化等の見直しについて検討してまいる。	77,182,000
池田市	2歳6か月児歯科健康診査事業	乳歯列の完成期でもある2歳6か月児において月に1回、歯科検診・歯科相談・ブラッシング指導及びフッ化物塗布(希望者のみ)を実施することにより虫歯予防に努め、噛むことの大切さなど歯や口腔の健康の基礎を築く。	令和5年度から同時実施したフッ化物塗布効果もあり受診率は好調であった。	受診率向上、う蝕罹患率低下に繋がるよう個々に応じた口腔衛生指導や虫歯予防のための食生活習慣指導に努める。	2,977,500

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	3歳6か月児健康診査事業	3歳児を対象に問診、身体計測、歯科診察、小児科診察、心理相談、保健指導等を実施。加えて視力検査機器を導入し屈折異常等の早期発見に努め、う蝕活動性試験によりう蝕を予防する意識の向上につながる口腔管理指導の充実に努める。	視力検診機器導入により検査時間が短縮ができ見落としも減少した。う蝕活動試験により口腔健康に対する意識が高まった。またう蝕罹患率は7.4%と前年度に比べ0.4%低くなった。	屈折異常等の早期発見に努め早期治療に繋げる。う蝕リスクを認識し予防意識の向上に努める。	521,427
池田市	児童虐待発生予防事業(親子の絆づくりプログラム)	池田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、支援プログラムを通して、親が子育て仲間を作ることで育児負担の軽減及び前向きに子育てができるように支援し、児童虐待の発生予防に努める事業。 親支援プログラムの一つとして本プログラムを実施。子育てがスタートする早期段階で子育て仲間を作ることで育児軽減を図る。	子育ての初期に、子育て仲間を作ることで育児負担の軽減及び前向きに子育てができるよう支援し、児童虐待の発生予防に寄与。	子育て支援ベースの段階で早期に、親支援を行うことが、児童虐待の未然防止につながるため、本事業の継続に努める。	505,217
池田市	成人歯科検診(妊婦歯科検診)事業	個別方式で通年実施。ホルモンバランスにより口腔環境がくずれやすい妊婦において歯科疾患による早産、低体重児などのリスクを回避するため口腔内診査、歯周組織検査、口腔衛生指導を実施する。	母子健康手帳発行時に無料受診券を配布し受診勧奨することが受診向上に繋がった。	歯科疾患によるリスクの周知、検診受診率の向上が課題。引き続き受診券発行時の声かけチラシの配布等受診勧奨に努める。	2,196,000
池田市	不育症治療助成事業	不育症治療費用のうち、保険適用外の治療費用の一部を助成。1治療期間につき、助成対象費用の2分の1の額(1,000円未満切り捨て)を、30万円を上限に、1夫婦に対して3回まで助成。	高額となる不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減。	必要者全てに周知するため、引き続き広報に努める。	314,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉大津市	民間認定こども園 子育て 支援保育士事業	民間認定こども園において、保育・教育を通じて蓄積された 子どもの子育てに関する豊富な知識・ノウハウを活かし、地 域の子育て家庭に対する支援(施設内外で)を定期的に行 う。	本事業を実施する施設の割合 令和5年度(75%)	園庭開放や行事体験など、保育士との関わりで子ども同 士及び保護者間の交流を深めることができた。また、子 育ての悩みや不安を話す場を提供することができた。	9,340,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
貝塚市	子育て支援保育士事業	保育所等の児童福祉施設が、子育て不安を解消し、負担を軽減するため、地域の在宅子育て世帯を対象に、子育て相談・指導、定期的な印刷物の発行やホームページ作成を通して、子育て情報の発信、その他子育て支援事業を行い、その経費を、1施設あたり100万円を限度額で補助する。対象施設は15施設。	全ての対象施設において子育て世帯への積極的な情報提供や子育て相談・指導を行うことにより、保護者の子育てに対する不安を取り除き、孤立化を防ぐ。	今後も多様化するニーズに応えるためにも、より幅広く地域のニーズを汲み取った事業を実施する。	12,350,158
貝塚市	ブックスタート事業	乳幼児全戸訪問事業で乳児家庭訪問時に、子育てマップとともに、赤ちゃん絵本を手渡すことで、子供の健やかな成長を促し、子育て家庭と地域を結びつける働きをする。	訪問時に保護者とスムーズな交流を図れた。また、ブックスタートの大切さを早い時期に保護者に伝えることができた。	目標数値500人に対し、配布人数は388人であった。出生数が減少しているため、目標数値の再検討が必要である。	291,500
貝塚市	子育て情報誌作成事業	子育て支援課、公民館、子育て支援センター等、市内で実施される子育て支援情報を記載した情報誌を作成する。発行部数12,000	子育て支援情報を記載した情報誌を年4回発行。市内で配布することにより地域全体の子育て機能の向上を図り、子育て世帯と地域を結びつけた。	今後は、子育て世代向けウェブアプリ内に子育て情報誌を掲載し、子育て世帯に広く閲覧していただけるように宣伝していく。	390,200
貝塚市	「本好きのお母さん集まれ！」事業	子育て中の親子に絵本の読み聞かせや本の紹介を行うとともに、保育も行い母親がゆっくり本を選べる時間を設ける。本事業を実施することにより、子育てにより遠ざかりがちな母親の読書のきっかけとし、絵本を媒介とした親子の時間の共有や読書環境の整備につなげる。また、乳幼児を持つ親子の交流の場を提供する。	本事業に参加した母親からは、子どもを預けてゆっくり図書館内の本を選べることは好評であった。また、本の紹介などを通じて、交流の場となった。	年間30組の参加親子数を目標数値としていたが、実績数値は14組であった。参加親子数を増やすために周知方法を検討する必要がある。	60,000
貝塚市	英語指導助手(NET)配置事業	小中学校に英語指導助手を派遣し、小学校外国語科や外国語活動、中学校英語科の授業において、児童・生徒の実践的なコミュニケーション力の素地、基礎、資質を育成するとともに、外国語学習に対しての動機付けや国際理解についての力を養う。	外国語担当教員とNETが英語で会話しながら授業を進めることができたことにより、児童生徒が目的や場面を想定しながら英語で会話することができた。話すことに関するアンケート結果・・・肯定的回答85.7%	今後は、シチュエーションを設定した授業を推進する必要がある。	18,178,050
貝塚市	難聴児に対する補聴器交付事業	軽度難聴児(30～60dB)の言語及び生活適応訓練を促進し、障害を抱える子どもの健やかな発達を支援するため、補聴器の交付及び修理・交換に要する費用の一部を助成する。	これまで補聴器利用に至らなかった難聴児に対し、補聴器を交付することで、言語及び生活適応訓練を促進し、障害を抱える子どもの健やかな発達支援につながった。	今後も事業継続が必要。	198,606

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
貝塚市	子どもの入院時食事療養費の助成事業	貝塚市に居住する18歳到達の年度末までの児童の健全な育成に寄与することを目的とし、入院時食事療養費を助成する。制度開始時は、就学前児童に対して助成していたが、平成23年度以降、順次対象児童の年齢を引き上げ、令和3年度に18歳到達の年度末まで拡大した。	令和5年度助成目標件数:310件	目標件数を上回る327件助成し、児童の健全な育成に寄与できた。今後も引き続き助成していく。	1,699,050
貝塚市	子育て支援サービス利用券(子育て応援券)給付事業	子育て応援券を利用したサービスにより、保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュし育児に前向きに取り組めるようにし、子育て支援の充実を図る。4/1現在満1歳から満2歳までの乳幼児に対して、1枚500円分の子育て応援券を、保育サービスの有無により10～20枚配布。利用できるサービスは、一時預かり事業、病児病後児保育事業、任意の予防接種、ファミリーサポートセンター事業、家事援助サービス、子育て講座、フィットネスジムが提供するサービス。	子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	今後は、使用率を増加させ、使用可能なメニューを増やしていく。	3,503,150
貝塚市	妊婦歯科健康診査事業	貝塚市歯科健康診査を、委託歯科医院で無料で受診できる、妊婦歯科健康診査無料受診券を、妊娠届出時に妊婦に配布することで、妊娠中の歯周疾患を発見し、適切な歯のセルフケアを身につけられるよう支援することによって、妊娠中に悪化しやすい歯周疾患、う歯を予防する。	無料受診券を配布し妊娠中の歯科健診の受診を促すことで、妊婦の歯の健康について啓発することができた。	受診をさらに促すため、無料受診券の手渡し時、妊娠中の歯科健診の大切さについて口頭でも説明を加える。	334,642

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
守口市	認定こども園等給食費補助事業	本市民で特定教育・保育施設に在籍する1号認定子ども及び2号認定子ども並びに子ども・子育て支援新制度に移行していない未移行幼稚園に在籍する児童の副食費相当額について支援を行い、子育て世帯の経済負担の軽減を図る。	子育て世帯の経済負担の軽減を図る。	目標数値には及ばなかったが、本市民で認定こども園、保育所及び幼稚園を利用する1号認定子ども及び2号認定子どもの保護者の経済的負担を軽減することができた。当該事業については継続して実施していく。	113,745,517
守口市	待機児童受入促進事業	0歳から2歳児までの子どもについて、定員以上の受入れを行っている私立認定こども園、保育所に対して補助を行うことで、本市における待機児童の解消に向けた就学前児童の受入れを促進する。	補助金の交付により、定員以上の受け入れを行っていたが、本市における待機児童の解消に向けた就学前児童の受け入れを促進する。	目標数値には及ばなかったものの、当該補助事業を実施することで、多くの受入れを行ってもらうことができ、受入れ促進に大きく寄与することができた。次年度において待機児童数(厚生労働省定義)ゼロを達成するため、当該事業については継続して実施していく。	9,955,000
守口市	保育人材育成研修参加支援事業	本市における教育・保育の質の維持・向上を図るため、私立認定こども園、保育所、小規模保育事業者等に勤務する保育教諭等が本市主催の「守口市教育・保育合同研修」を受講した場合に、施設に対して補助を行う。	私立認定こども園等に勤務する保育教諭等を対象に実施する市主催の「守口市教育・保育合同研修」への受講を促進することで在園児童に対する教育・保育の質の維持・向上を図る。	令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加人数の制限を設けての実施となったこともあり、目標数値には及ばなかった。当該研修については、本市の保育教諭等の教育・保育の質の向上に大きく寄与するものであることから、今後もより多くの保育教諭等が研修を受講しやすい環境の構築を行っていく。	794,000
守口市	保育士確保就職フェア開催支援事業	待機児童解消に大きく関わる保育教諭等の確保は喫緊の課題であり、本市にある施設の保育教諭等の確保に係る取り組みを支援するため、私立認定こども園及び保育所が、自園の保育教諭等の確保を目的に就職フェア等を開催若しくは参加する場合に、その経費の一部を補助する。	待機児童解消のため、私立認定こども園等が保育教諭等を確保できるよう支援する。	目標数値には至らなかったが、8割以上の施設が当該補助を活用しており、保育教諭等不足による定員の減少を行う施設も見受けられなかった。次年度においても、目標数値を達成できるよう継続して実施していく。	1,333,000
守口市	保育環境充実事業	待機児童解消に向けた保育の受け皿を拡大するため、軽微な施設整備を実施し、就学前児童の受入れを行おうとする施設に対し、その費用の一部を補助する。 また、認定こども園、保育所における保育環境を整備するため、保育内容の充実に要する費用の一部を補助することで、本市における子どもを安心して育てることができる環境の充実を図る。	補助金の交付により、待機児童の解消に向けた保育の受け皿を拡大し、保育内容の充実を図る。	保育の質の確保に係る補助については、市内対象施設のうち全施設が活用し、本市として保育内容の充実に努めることができた。次年度においても、市内教育・保育施設の保育環境の充実に努めるため、継続して実施していく。	13,400,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
守口市	「3歳の壁」対策事業	地域型保育事業の連携先として卒園後の受入れを行う認定こども園、保育所に対して補助を行うことで、地域型保育事業における連携施設の確保を促進し、地域型保育事業を利用する児童の認定こども園等への円滑な接続を図る。	認定こども園等が4月入園(所)時に地域型保育事業からの連携枠として受入れた児童の人数に応じて補助を行う。	目標数値には至らなかったものの、地域型保育事業から認定こども園、保育所への円滑な接続ができていた。しかしながら、現在においても、すべての地域型保育事業が連携枠を確保している状況には至っておらず、すべての施設が連携枠を確保できるよう市として継続して支援を行っていく必要がある。	14,313,000
守口市	守口市不妊検査・治療費助成金事業	不妊治療を受けている夫婦の約2割が一定期間妊娠に至らず、長期にわたり高度な治療を受けているといわれ、また不妊治療を開始する時期はさまざまであるが、一般的に高年齢での妊娠、出産はリスクが高まり、出産に至る確率も低いことが医学的に明らかとされている。こうしたことから、不妊に悩む夫婦を対象に適切な不妊治療の早期開始を促すため、経済的な支援を実施する。 交付金額: 不妊治療にかかった医療費(検査費・治療費)の1/2 (上限5万円・1会計年度につき1度)	延べ105組の夫婦に対し、総額で3,990,000円の助成を行った。 利用者の年代を見ると、晩婚化の影響かやはり30代がボリュームゾーンになってくるものの、20代、40代以上の利用も合わせて30%強あり、幅広い年代に認知される有意義な事業になっていると思慮される。	今後も各種情報媒体を利用して認知度を高めつつ、申請方法の省力化など制度を利用する市民目線での改善を進め、更なる利用件数増加を目指したい。	4,003,292

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	子育てサポート保育士事業	保育所、認定こども園に預けていない子育て家庭などを含む地域全体の家庭に対する子育て支援を推進することを目的に、市内の私立保育所で、保育を通じて蓄積されたこどもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウ等を生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室などの実施時に、あわせて保育士による子育て相談等を行う事業所に対し、職員人件費を補助する。	子育て家庭が安心して育児ができるとともに、地域社会の子育て力の向上が期待できる。	目標数値の達成はしたが、十分に行うことができなかった施設があった。保育士の待遇改善により、離職する保育士数を減らすためには、市として保育園等が適切に保育士に対する処遇の改善が行っているのかという確認を重ねることが必要である。そうすることで、地域全体の子育て支援を充実させることが可能となる。	75,735,054
茨木市	小中学校スクールサポーター配置事業	サポーターは、学校における学習指導や生活指導の取組を支援するため、授業中の学習支援、児童・生徒の学習及び学校生活等への個別支援を行う。また、個別の指導計画を作成している児童・生徒については、支援教育コーディネーターと連携して、個別の指導計画に基づき支援を行う。 【今年度配置数】小学校125人、中学校77人	日々の学習支援や生活支援により、全国学力・学習状況調査の正答率20%以下層は全国比で小学校は0.794で昨年度に引き続き着実に成果があがっており、中学校は0.870と良好な結果を維持している。個別のニーズの多様化等により、より支援教育の専門的な知識や対応が求められるようになってきている。	スクールサポーターが教員と連携し、小中学校の児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを正確に把握するために、校内サポーター会議の開催や研修の実施等によりサポーターの資質を向上させ、日々の支援の質を充実させていく。	246,575,815
茨木市	妊婦歯科健康診査事業	妊婦に対して歯科健康診査を実施することにより、妊娠期の口腔の健康維持を通して、安心して出産できる環境を整備することを目的とする。	妊婦に対して、妊娠中の口腔管理を通して、安全・安心な出産をサポートすることができた。	今後も継続的に実施	8,322,231
茨木市	不育症治療費助成事業	妊娠はするが、流産、死産等を繰り返し、不育症と診断され治療を行っている市民に対し、経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境を整備するため、不育症治療に要する費用の一部を助成する。	不育症の治療は保険適用されず高額となるものが多く、経済的負担により治療に踏み切ることができない夫婦が多いが、治療を行えば8割以上の女性が妊娠・出産できるとされているため、助成を行うことにより、夫婦の経済的負担の軽減及び妊娠・出産数の増加を図ることができた。	今後も継続的に実施	109,336

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉佐野市	地域子育て応援事業	民間保育園・認定こども園において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウを生かし、地域の子育て家庭に対し必要な相談・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。また、地区福祉相談員による子育てサロン等への保育士・保育教諭派遣等で関係期間との連携を図り、地域における子育て支援を充実する(民間保育園・認定こども園に対する補助事業1,200,000円/園×14園)。	子育てサロン等への保育士派遣等で関係機関との連携を図り、地域における子育て支援を充実する。また、地域の子育て家庭に対し必要な相談・助言等を行い、子育て家庭が抱える子育ての不安の解消や負担の軽減を図る。	感染症への感染リスクの軽減を図り、子育てサロンの開催ができるように支援が必要である。	16,790,250
泉佐野市	家庭支援推進保育所事業	入所児童及びその家庭に対し、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育の実施を行うとともに、支援が行き届きにくい在宅の子育て家庭への支援として、家庭訪問・出前訪問・出前保育・出前育児相談等を地域に出向いて行う(民間認定こども園に対する補助事業:下瓦屋こども園3,000,000円×1園)。	保育士が家庭訪問を市、保護者の悩んでいることや心配事を聞き、適切なアドバイスをすることで子育ての悩み負担を軽減する。また、各機関と連携をとり、その後も聴き取りや見守り訪問で確認をとっている。	引き続き、配慮を必要とする児童への家庭訪問等の支援を行うことにより、少しでも家庭環境が改善されることを期待している。	3,000,000
泉佐野市	泉佐野市小地域ネットワーク活動推進事業(子育てサロン、世代間交流会分)	子どもや子育てで悩む親など支援を必要としている人が地域で安心して生活できるように、ボランティアの協力による支え合い・助け合いのネットワークを小学校区ごとに張り巡らした重層的な支援を行う。校区・支部ごとに個別支援活動及びグループ支援活動を実施している。 ●地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数…14カ所 ●個別支援活動…小ネット連絡会、見守り等 ●グループ支援活動…世代間交流会、子育てサロン等 ●その他…泉佐野市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカーを3名配置	子育てサロン活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区) 世代間交流会活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区)	感染拡大防止をしながら活動が実施できるひとつの形としてICTツールの活用を継続。Instagramのインスタライブ機能を使用し、子育てサロンの中継を行うことでサロンの雰囲気を知っていただく機会となり、参加の促進につながる結果となった。	4,250,323
泉佐野市	泉佐野市ブックスタート事業	赤ちゃんの幸せを願い、絵本をひらく楽しい「体験」と「絵本」をセットでプレゼントする事業。4か月児健診時にボランティアが絵本を5冊読み、親子で一緒に読み聞かせを体験し、子供の反応を見るなど保護者に読み聞かせの大切さを実感してもらう。また、保護者がその絵本5冊の中から1冊を選択し、プレゼントする。	4か月児健診時にボランティアが絵本を5冊読み、親子で一緒に読み聞かせを体験し、子供の反応を見るなど保護者に読み聞かせの大切さを実感し必要性も感じてもらった。本市で健診されなかった親子には、訪問をして対応することができた。	絵本を通して楽しいひとときが過ごせるよう、4か月児健診時に絵本の読み聞かせを行い、絵本を配付している。今後は、新規のボランティアの養成やそのボランティアへの支援をしていながらボランティアのスキルアップにも努める。	574,057

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	子育て支援保育士事業	地域の保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て世帯に対し必要な相談、指導、助言等を行い、子育て世帯が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより地域における子育て支援を充実する。本事業は、次の各号に掲げる事業のうち3つ以上を実施し、子育て支援保育士1名を配置する市内民間保育所等を対象とした補助事業。 ①施設内で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 ②施設の外で、原則として定期的に行う子育て相談・指導等。 ③地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(おおむね年2回以上)。 ④定期的な印刷物の発行等の情報提供。 ⑤市が行う事業への協力。 ⑥その他地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業。	子育て家庭が抱える育児の不安等を相談できる場を提供することで、安心して育児ができる手助けができた。	保育所等への所属のない子育て家庭にとって、気軽に相談等ができる人や場所との関係づくりが大切だと考える。そのため、これまで以上に、事業について広く知ってもらうことが必要。地域の保育所等との関わりの中で、子育ての悩みについて相談を受け、必要な場合は専門機関へ取り次ぐ等、関係機関との連携も重要となる。	23,804,247
富田林市	親子居場所支援事業	子育ての孤立化、密室化を防ぐため、気軽に集い交流・相談できる事業や親子のふれあいや子どもたちがともに学び遊ぶ機会を提供する事業を実施する。 乳幼児に対して、親子ふれあい遊び、ワークショップなど多様な活動を提供する。小学生に対して、親子で参加することを基本として参加者を募り、講座・講習を開催する。	予定どおりの事業実施ができ、また各種講座・教室の申し込みも目標設定程度どおりであったため、目標は達成された。親子居場所支援事業は、乳幼児や小学生とその保護者が児童館等に集まり実施しており、各種教室や講座を開催し、利用者からは居場所ができて良かったとの声をいただいた。	各実施場所までの来所が難しい家庭への対応は考えていかなければならない。	8,474,677
富田林市	2歳6か月児歯科健康診査	2歳6か月から3歳未満児を対象とした歯科健診。内容は、歯科医師による診察、歯科衛生士による正しい歯ブラシの使い方などを含めた個別相談・フッ素塗布(虫歯予防処置)に加え、保健師による問診と育児相談、心理相談員による精神発達面に関する相談、看護師による身体計測を行い、歯科健診のみならず、発育及び精神発達面の確認と育児相談を兼ねた全体的な健診の機会を確保。母子保健法上の健康診査は1歳7か月児から3歳6か月児の間が2年空いてしまうが、子どもの発達面及び養育環境面、虐待の疑い等において経過観察が必要となる件数・割合が年々増加している現状では、ケースに応じた継続的な支援ができる機会となる。対象児数635人。年間18回開催。	目標数値と概ね達成する受診率であった。受診率の上昇に伴い、健康な口腔環境を保つことへの保護者の関心が高まるように働きかけることができていたと考える。	本健診は子どもの健全な発育発達の確認及び保育園や幼稚園などの集団を見据えた子育て情報の提供、健やかな親子関係の構築に関する相談等必要な支援につなぐ機会となるため、積極的な受診勧奨を行う。	3,347,356
富田林市	障がい児(者)ライフサポート推進事業	より身近な生活圏において、障がい児(者)の通学・通所のサポートならびに24時間体制による緊急・突発的なサポート等を支援することにより保護者の就労保障、障がい児(者)の地域生活を支援する。	特定の利用者については、通学・通所の支援として、他に代替の公的手段に乏しい送迎をカバーできたものと考ええる。また、宿泊は個別給付があるものの、障がい特性により利用が困難なケースや突発的な利用の受け皿にされたと考える。	今後も保護者、障がい児(者)双方の地域生活の支援をより充実させるため、広報及び機関連携を推進していきたい。	2,163,600

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	こども食堂運営支援事業	地域で支援を要する子どもを早期に発見し、支援につなぐことが求められている。このような中で、地域で子どもに食事を提供し、子どもの居場所として見守りや支援を行っている「こども食堂」を運営する団体に対して、またこれから始めようとする団体に対してその運営支援を行うとともに、ボランティアの育成や、さらに学校OB職員をスタッフとした団体間のネットワークを構築することで団体間の情報共有や育成・運営支援を行い、SSWとの連携を図る。	令和5年度に3か所の子ども食堂が新規開設し、市内で合計13か所となった。各子ども食堂は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなか、様々な変化に対応しながら、各子ども食堂の特色を活かしながら運営した。また、子ども食堂関係者や一般の方を対象にした研修会「子ども食堂における居場所づくり～だれもが安心できる居場所をめざして～」を実施し、子ども食堂に協力したいという意見や、新たに新規開設を目指す声もあった。	支援を要する子どもを早期に発見し、支援につなぐために、子ども食堂がない地域への開設を推進していきたい。	4,000,146
富田林市	市民限定発達障がい児等療育支援事業	自閉症スペクトラム等の発達障がいのある児童及びその保護者を対象に、南河内圏域拠点施設で広域実施している事業(個別の療育プログラムに基づく療育の実施並びに保護者に対する研修)とは別に、ニーズの増加に対応するため、市民限定の同事業(定員20人、月2回、年間療育20回)を同事業団であるこども発達支援センターSun!に委託して実施する。	市民限定の実施により保護者 ニーズに対応できた。2年連続参加などのニーズも高く、リピーターの保護者にはペアレントトレーニングを実施することで、関わり方への理解を深めることができた。	引き続きこども発達支援センターSunの利用に至らなかった市民の受け皿として実施していくとともに、連続利用等のニーズに対応していく。	4,230,000
富田林市	幼児健全発達支援事業	1歳7か月児健診・3歳6か月児健診などで、集団の場においてフォローが必要と思われる幼児と保護者を対象に、年齢に応じた教室を開催し、また、卒室児のフォローを目的としたチューリップ広場を開催している。遊びを通して、親子のふれあいを大切にし、幼児と保護者が楽しく過ごせるように援助したり、育児不安や子どもの発達などさまざまな相談に応じたりしている。フォローが必要な子どもと保護者の早期受け入れが可能となり発達支援を継続的にを行い、教室卒業後の進路を考えるなど、よりきめ細やかな指導・相談に応じることができる。	教室開催は目標回数と同じ回数を達成し、広場開催日数も目標以上の開催を達成したが、継続児が多かったため、述べ相談件数は減少した。	教室及び広場の開催回数について、前年度と同水準を維持しながら、参加人数延べ1,250人、相談回数延べ180件を目指す。	14,256,252
富田林市	妊婦歯科健診	歯周疾患に罹患しやすい妊娠中に歯科健診を実施することで、早産等を予防し、妊婦の健康管理に役立てると共に、将来的な歯周疾患予防に繋げることを目的とする。また、妊娠前から正しい知識の普及や歯の健康意識を高めることにより、妊婦及び生まれてくる子どもの口腔衛生の向上を図ることに寄与することを目的とする。	妊娠届出時に妊婦健診の受診券とともに妊婦歯科健診の受診券について説明をしているが、昨年度より、受診率が減少した。	受診者数が増加するよう妊娠中の歯周疾患のリスクや出産への影響などを丁寧に説明し、今後とも、事業の周知啓発に努める。	1,359,072
富田林市	富田林市特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療を行う夫婦に対し、大阪府の助成に加えて、5万円を上限に助成を実施。特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって次世代育成支援に資するものとする。	令和4年度より特定不妊治療費用の保険適用開始に伴い、申請件数が減少しており、目標数値を概ね達成している。	令和4年4月に不妊治療が保険適用化されたことに伴い、大阪府特定不妊治療費助成事業の申請受付が令和5年3月31日をもって終了した。本市の対象が府事業の対象者としていることから、本市の特定不妊治療費助成事業も終了した。	200,000
富田林市	富田林市不育症治療費助成事業	不育症治療を受けた夫婦に対し、当該治療等に要する費用の一部(上限30万円)を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減し、もって次世代育成支援に寄与することを目的とする。	広報や市のホームページ等に不育症に関する情報や助成申請の勧奨を掲載していたが、申請者数は昨年度よりも減少し、目標数値を下回った。	今後とも事業啓発の周知に努める。	336,960

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河内長野市	認定こども園での配慮が必要な子どもへの支援事業	障害者差別解消法が施行され、環境の整備、合理的配慮がさらに必要となっている。また、発達障がいへの理解が進んだ結果、障がい児への加配の要望も園から年々増加している。最近では、医療的ケアが必要な児童が入園する場合もあり、受入態勢の整備は必須となっている。最近の保育士不足により保育士の雇用が厳しく、派遣を使うなど園の費用も増加しており、加配保育士の配置が難しくなっていることから、補助を行い、確実に配置し、支援の充実を図ることを目的とする。 (※地方交付税対象外である幼稚園型認定こども園のみ計上。)	審査会を経て必要とされた児童全員に対する加配保育士の配置	発達障がい児に対する園からの加配要望は年々増加しており、加配保育士の配置が今後とも必要になると思われることから、今後も当事業を継続していく。	23,864,684
河内長野市	地域活動事業	すべての家庭が不安や負担を抱え込むことなく子育てできるよう、様々な地域活動への参加や育児相談などの役割を市内保育所、幼稚園、認定こども園が担うことで、保護者の育児負担の軽減を図る。	市内保育所、幼稚園、認定こども園 計17園で実施	平成30年度から新規に導入した事業であるが、保育園については、過去から既に地域活動を実施していた園が多く、1園を除く全園で申請された。他方で、認定こども園の申請は10園に留まった。各園が地域住民との交流を深めることで、保育を実施する上での地域住民の理解や相互支援を得ることができ、保護者の育児負担軽減の効果が期待できることから、今後も当事業の啓発に努めていく。	16,912,703
河内長野市	乳児保育促進事業	入園率の上昇、共働き世帯の増加により、0歳からの入園希望が増加している。そこで0歳児を受け入れている施設に対し、補助を行うことで、受入枠の増加を促し待機児童の解消をめざす。(0歳児の枠が増えることで、待機の多い1歳枠の拡充にもつながる。)	1歳児受入数171人	0歳児の受入枠を増加させるべく補助制度を継続し、人口減少による出生率低下等の影響を受ける中で0歳児入園数は前年度と比較し減少したものの、待機児童の解消や1歳児枠の拡大にも貢献した、今後も当事業を継続し、待機児童の解消及び保育の充実を図る。	14,120,000
河内長野市	子育て支援情報発信事業	子育て世代が情報交換や情報収集をしながら、主体的に地域で子育てネットワークを形成することを目標とする。子ども子育て総合センターを拠点とし、地域で子育てができるネットワークを構築するためにLINEの機能を充実させ、河内長野市役所公式LINEの他、子育て支援ガイド等の紙媒体の配布等を通じて子育て情報を発信する。また、子育て情報を通して、地域全体で子育てを支援する基盤整備を総合的に行っている。	子育ての情報のみならず、危機管理課からの情報やイベント情報などLINEで配信することで市民の利便性を高めている。こども子育て課においては、保育所の入所申込みの予約や子育て支援において講座やイベントの申込みにも活用した。 LINE 河内長野市公式アカウント:15721件、あいつくメンバー登録者数:879件	SNSを使った情報発信及び取得が定着する中で、子育て情報のみならず危機管理課からの情報などLINEでの配信が情報取得において市民の利便性を高めている。子ども子育て課においては、別途契約をした受付システムの導入により、保育所入所受付時の予約にも活用。今後も利用者、登録者にとっての利便性を図りながら継続して実施していく。	2,969,531

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
松原市	子育て支援保育士事業	地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言等を行い、以下の事業を行う民間保育所に補助する。 (1)施設内外で定期的に行う子育て相談・指導等 (2)地域交流事業 (3)定期的な印刷物の発行等の情報提供 (4)地域の子育て家庭を対象とした事業で市が認める事業 18の民間保育所及び認定こども園に対して人件費等のために1,600,000円を補助する。	市内全園で園庭開放等、定期的に保育相談を行うことができた。	今後も継続して実施していきたい。	28,800,000
松原市	子育て情報提供事業	本市の子育て情報をまとめた情報誌「子育て応援ブック」の作成及び本市の子育て情報に特化したホームページ「まつばら子育てネット」を作成し、子育て情報を発信し、子育て世代の方が子育てに必要な情報を容易に入手できる環境を整えることを目的とする。	市民が必要とする情報を提供することができた。	今後も市民に必要な情報発信をし、よりわかりやすく充実した内容を作成することを心掛けたい。	888,250
松原市	子育て応援講演会事業	未就園の子どもと在宅で子育てしている保護者を対象に、子ども連れでも参加できる会場を構築し、子育てに役立つ内容も含んだ観劇を楽しむことによって日頃の疲労感を解消してもらい、子どもには歌やダンスを保護者と共に楽しんでもらうことを目的としている。	親子で身体を動かし楽しむことで気持ちを発散し、また親子間同士の相互交流を深めることに繋がった。	また参加したいという声も多いことから感染予防に配慮して次年度も継続して実施したい。	1,785,300
松原市	子育て応援ポイント事業	幼稚園、保育所等のサービスを利用することなく、児童を養育している保護者及び対象児童に対し、子育て支援センターやひろばなどへの興味を喚起し、積極的に参加してもらうことにより、子育てに対する不安などを解消し、児童の健全育成に資することを目的とする。	子育て支援センターやひろばの利用の増加に繋がった。	子育て中の親子に対して子育て応援ネット等を通じて、講座や事業を案内し、今後も継続した支援センター・ひろばの利用につなげていきたい。消毒等感染予防にも努め利用者が安心して利用できるよう努めたい。	1,971,378
松原市	異文化理解子ども絵本講座	英語を母国語とするネイティブスピーカーによる英語の絵本の読み聞かせや英語の歌をうたったり、ゲームをして楽しく遊ぶことで英語に触れるきっかけづくりを行う。子供の「創造性」「感性」を豊かにし、また幼少の頃から自然に外国人と触れ合うことで異文化に関心を持ちグローバルな視野を持つ人間育成を目的とする。	令和2年度から小学校の英語授業が全面に実施になったことにともない、早期に楽しく英語に触れることが大切。ゲームや遊びを取り入れ楽しく学ぶことができ、子ども達の興味を持つことができた。	今後も継続して実施していきたい。	133,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	子育て情報誌活用事業	子育てに関する不安解消と、子育て世代が安心して働き、生活することができる環境づくりの一環として子育てガイドブックを作成し、保育所・幼稚園や公共機関、訪問事業等を通じて配布し、子ども・子育てに関する取り組みの周知を図る。	①年に1度の改訂 ②2,000部を配布	子ども・子育て関連部署と連携し、毎年内容を更新することで、子育て世代に最新の情報を提供することができた。	500,000
大東市	子育て支援情報発信事業	妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図るため、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報を、スマートフォンアプリ及びWebポータルサイトで発信することにより、住民サービスの向上を図る	今年度出生者のアプリダウンロード率 80%	子育て世代包括支援センターとの連携により、出生者のダウンロードについては目標を達成することができた。今後は就学児童の家庭などより広い世代に対して事業周知を行い、事業の拡大を図る。	1,646,700
大東市	法人立保育所等運営費補助金(保育所地域活動事業実施補助事業)	地域の子育て家庭に対して、法人立・公立保育所で実施する様々な行事や遊びに参加してもらうことで地域の子育てを支援する。以下の全ての事業を実施する法人立保育所には補助金を交付する。 ①育児相談②地域交流事業③育児情報提供事業④施設開放⑤家庭支援事業 対象:南郷保育所、野崎保育所、江ノ口保育園、ひらりす保育園、津の辺保育園 補助額:法人立保育所…1園あたり1,600千円 公立保育所…地域活動に伴う事業費(2園で 276,930円)	公立保育所においては、予算措置を講じることにより、法人立保育所においては必要経費に対する補助金を交付すること等により、積極的に事業実施に取り組むことができたため。	事業実施している保育所に対して、その水準を向上させるため、情報提供に努めるとともに、必要に応じて実施回数を増やすよう依頼を行う。	5,076,930
大東市	親子教室	【目的】発達に遅れや問題をもたらす可能性や、社会性・精神発達に何らかの影響を及ぼす可能性のある児を中心に集団の場を設定し、遊びや育児に対するフォローを行う。 【内容】親子で一緒に保育に楽しく参加しながら、親子の信頼関係を確立し、子どもの成長、発達を促す。保護者にはこの教室を通して、具体的な子どもとの関わり方や子どもと触れ合って遊ぶ楽しさを学び、不安が解消されるようにアドバイスをしていく。発達状況により適切な進路を見極め、必要な親子は幼児発達支援センター等へつないでいく。	対象児のうちの実質参加割合97%	親子教室に参加することで親子の信頼関係を築き、親が親であることの自身を得て、子どもの成長・発達も促される。親子教室の必要性について、親に理解してもらうようにすることで実績値の増加が見込まれる	2,815,358

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	離乳食体験会	【目的】離乳初期の形態について、すりつぶし体験を通して学び、さらに、子どもの月齢に応じた食品の選択・調理法等について伝えることで、離乳食全般についての知識を身に着ける機会とするため。 【対象】離乳期の子どもがいる保護者(児同伴参加可能) 【内容】説明(講義)→体験→質疑応答 【場所】保健医療福祉センター	111組	乳幼児期からの食育の大切さを伝え、将来的な朝食の欠食率や肥満者、野菜を食べない者の割合の減少を目指し、健康な心身を育て、ひいては健康寿命の延伸を伸ばす。	158,844
大東市	2歳6カ月歯科教室	【目的】2歳6か月になる児の口腔衛生の保持増進のため 【内容】口腔衛生指導・集団指導 対象:2歳6か月になる児	受診率72.4%	歯科医師を増員し口腔衛生に重点的に取り組むことにより親子で口腔衛生への知識を高め、3歳6カ月健診でう歯のない者の割合を増やす	1,190,660
大東市	居場所づくり事業	家で1人で食事をとる、夜遅くまで1人で過ごすといった環境にある子どもたちを対象に、食事の提供を行い、地域で子どもたちを見守る「子ども食堂」を運営する団体を支援する。	新型コロナウイルス感染症等の影響で社会情勢が大きく変化し、格差や孤立が広がる中、事業者運営団体の増加により、子どもたちの居場所や地域社会とのつながりを支援することができた。	今後も子ども食堂の運営を通して、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりや地域社会との交流を支援し続ける必要があると考えるので、既存の運営事業者への支援を継続していくとともに、更なる新規事業者を増やせるよう周知を継続していく。	1,425,100
大東市	妊婦歯科健康診査	【目的】妊婦および産婦の口腔衛生の保持増進。 【内容】健診・歯ブラシ指導・歯面清掃	受診者217人	妊婦および産婦の口腔衛生の保健指導を行うことにより口腔衛生の意識・理解を高め、生まれてくる子どもの歯科健診受診や自身の成人歯科受診へと繋げ、う歯のない者の割合や歯周疾患をもつ者の割合を減らす。	1,280,300
大東市	不育症検査・治療費助成	【目的】不育症の検査、治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため 【内容】助成対象となる不育治療に係る検査費、治療費、薬剤費のうち、自己負担額の1/2を1年度あたり30万円を限度に助成	1組	不育症検査・治療費助成を行い、精神的、経済的な負担を軽減することで出産に至る可能性が高くなり出産数の増加につなげる。	70,730

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
和泉市	療育施設への支援	・市内の児童発達支援センターを対象に、指定基準以上の機能訓練士(理学療法士等)その他の専門職を配置した場合に係る人件費に対する補助を行う。	・身近な地域でより専門的な療育を受けることができる環境の整備及び支援体制の確保に繋がっている。	・今後も機能訓練士等の配置による専門的な療育の実施を通して、多様化する障がい児支援の充実を図る。	22,779,000
和泉市	薬物乱用防止教室推進事業	薬物乱用防止教育について、各校で指導計画を策定し、学校教育活動全体を通じて取り組むよう、また、薬物乱用防止教室を年1回以上開催するよう各学校に対して指示を行い、各学校における薬物乱用防止教育の充実を図るものです。また、講師を学校薬剤師等に依頼し、視聴覚機器を活用し、児童生徒にわかりやすいものとするともに、啓発リーフレットを作成し、児童生徒及び保護者、地域住民への啓発に向けた取組みを行う。	薬物乱用の有害性・危険性の啓発を継続し、地域の実情や児童生徒等の発達段階を踏まえ、大麻やMDMA等の合成麻薬の有害性・危険性に関して理解するとともに、医薬品等の正しい知識・服用の仕方についても理解するよう指導することで、薬物乱用の防止につなげる。	予定していた10校で、学校薬剤師と連携して薬物乱用防止教室を実施することができた。今後も、薬物乱用の有害性や危険性について啓発を続けるとともに、地域の実情や児童・生徒の発達段階に応じた指導を行う必要がある。とりわけ、大麻やMDMA等の合成麻薬がもたらすリスクや恐ろしさ、加えて、近年増加している医薬品の過剰摂取の危険性について、正しい知識や服用方法を児童・生徒に啓発を行っていく。	240,000
和泉市	子育て支援保育士事業	市内民間保育所・認定こども園で、地域に密着した児童福祉施設として、保育や療育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言等を行い、子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、地域における子育て支援機能を充実する。	子育てへの不安の解消や負担の軽減、地域社会の子育て力の向上に寄与できた。	保育施設が安定して事業を行えるよう補助金だけでなく、その他のサポート方法について検討していく。	7,432,000
和泉市	特別支援児保育事業	市内民間保育所・認定こども園・小規模保育事業所が、特別支援児を受け入れ、保育を行うにあたり、特別支援児の健全な発達支援のために配置した保育士の人件費等に補助を行うもの。	特別支援児について、障がいの程度や発達段階に応じた保育の内容を充実できた。	引き続き事業を実施していくことで保育施設の負担を軽減していく。	8,040,000
和泉市	心身障がい児訓練事業補助事業	事業名称:心身障がい児訓練事業補助事業 社会福祉法人和泉市社会福祉協議会が実施する障がい児を対象とした作業療法士等の専門の訓練士によるリハビリを通して日常生活動作の改善と自立の促進を図ることを目的とする事業を円滑に実施できるよう補助金を交付します。	障がいの程度や発達段階に応じた訓練を提供することで、自立や社会参加に繋がりが、障がいや発達に遅れのある子どもやその家族の支援となった。	目標数値には届かなかったものの、前年度の実績に比べ51人増加しており、引き続き機能訓練を実施することで、障がい児のQOL向上と、保護者の負担軽減につなげていく。	2,130,713
和泉市	妊婦歯科健康診査	妊娠届出時に受診票を交付し、委託歯科医療機関(和泉市歯科医師会)において妊婦歯科健康診査を受診(妊娠期間中に1回)し、その費用を公費負担する。	妊娠期の歯周病は低出生体重児のリスク要因ともなっているため、妊婦のう蝕、歯周疾患を早期発見することにより、妊婦の健康管理及び胎児の健全な発育につながっている。	昨年度と比べ、受診者数は増加したが、目標達成には至らなかった。妊婦歯科健康診査の必要性を周知すると共に、引き続き受診勧奨や産科医療機関への啓発を行い、妊娠期からの口腔ケアに努める。	1,821,015

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	民間保育所運営費補助事業	・民間保育園5園に対して、子育て支援等保育士の配置及び活動に要する費用と市の補助基準2,900,000円とを比較して少ない方の額を限度として支給する。	・地域の子育て交流の一環として、各園、園庭開放を週2回以上、1回につき1時間30分以上開放することで、地域の子育て家庭が気軽に相談等が行える機会を作ることが出来た。	・園庭開放実施回数を平準化及び増加させることにより、地域の親子が園に来る機会を増やし、来園時に育児相談等をより積極的に行うよう、子育て支援保育士の積極的な活用について指導、助言を行う。	11,913,480
箕面市	箕面学力・体力・生活状況総合調査事業	・小中学校9年間を通じて継続的かつきめ細かく子どもたちの学力・体力・生活の状況を把握することで、子どもたちの「生きる力」(学力・体力・豊かな心の総合力)の育成を進めるため、箕面学力・体力・生活状況総合調査「箕面子どもステップアップ調査」を市立全小中学校で実施する。	・学力調査:前年度に比べて多くの教科が全国トップの水準となり、英語科については全国トップを越える数値となった。 ・体力調査:小中学校は、昨年度に比べて全国平均を上回った記録が多く見られた。	・学力調査:少人数指導加配教員等を活用しながら、児童・生徒の実態に応じた指導形態できめ細やかな指導に取り組む。 ・体力調査:小・中学校ともに、9年間の指導の一貫性・系統性を生かした学習指導で子どもたちの体力向上に努める。	26,252,915
箕面市	子育て支援センター事業	「35歳初産ママ集まれ」「プレママひろば」「親子の絆づくりプログラム」の実施。 ○「35歳初産ママ集まれ」 ・同世代の共感できる知り合いを作ったり、子育て家庭同士のつながりや地域コミュニティを形成することで、育児不安の軽減や解消につなげる。 ○「プレママひろば」 ・妊娠期の不安や知識についてや出産、子育てのサポート等に関して先輩ママと情報交換をし、これからの育児へ不安軽減につなげる。 ・実際に0歳児の赤ちゃんに触れたり、抱っこしたりする等の経験をする場の提供。 ○「親子の絆づくりプログラム」 ①助け合える子育て仲間を作る ②子育てに必要な知識を学ぶ ③0歳時期の「親子の絆作り」形成	・ママ同士が同世代ならではの共通話題で話ができ、子育て仲間を作るきっかけづくりが出来た。 ・初めての赤ちゃんを育てる母親が子育てに必要な知識を学ぶ場となり、子育て不安を軽減することが出来た。 ・親同士の繋がりを作ることで母親の孤立化を防止に努めた。	・「はじめて、パパママになる日のために」保健事業に参加して周知活動を行うが、プレママの参加者が集まりにくい状況があった。 ・安心・安全に心掛け環境設定をしていくとともに周知活動の方法を考えていく。	301,850

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	公立認定こども園自園調理推進事業	低年齢児の保育ニーズの増加に対応するため、園舎を1か所建替え、自園調理を行える環境を整備。 当事業にて、栄養士・調理員を配置し、できたての昼食やおやつの提供を行うことで、子どもひとりひとりの健康や発達に応じた食事の提供や食育活動を実施することを目的とする。	子どもの発達状況に応じた柔軟な食事の提供を行うことで、アレルギー等への配慮や栄養面等での質の確保を行うことができる。	今後も事業を継続し、子ども一人ひとりの健康や発達に応じた食事の提供及び食育活動を行うことで、保育環境のさらなる充実を図る。	36,418,800
柏原市	保護者緊急用メール配信システム事業	公立認定こども園及び保育所において、不審者情報や警報の発令等保護者に緊急連絡が必要な場合に、1分以内に1万通を送付できるメール配信システムを利用することで、保護者への緊急連絡を迅速に行う。	不審者情報など、保護者への緊急連絡が必要となったときに、迅速に連絡を行うことができる。	不審者情報など保護者への緊急連絡が必要となったときに、迅速に周知することができた。 子どもを犯罪や事故等の被害から守るため、有事の際だけでなく、日頃からメール配信機能を使用して保護者に様々な情報提供を行う。	109,884
柏原市	公立認定こども園 ICT運用事業	児童の出欠及び時間外保育時間の管理など煩雑な事務について、ICT(登降園等管理システム)を用い、適切な運用が維持できるよう保守することで、職員の業務負担の軽減を図り、働きやすい職場環境を整備することを目的とする。	保護者の利便性の向上に加え、職員の業務負担の軽減及び働きやすい職場環境の整備を行う。	システムを活用し、さらなる業務負担の軽減を図っていく。	1,584,000
柏原市	認定こども園駐車場借上事業	公立施設に駐車スペースが無いことから、駐車場を借上げ、低年齢児や兄弟入所の保護者等に、送迎用駐車場として利用させることにより、送迎時の保護者の利便性、安全性の向上を図ることを目的とする。	送迎時にかかる保護者の利便性・安全性の向上。	保護者等の負担軽減のためにも、今後も継続して実施する。	1,098,000
柏原市	柏原西保育所改修工事	保育ニーズの増加に対応する必要があることから、一部老朽化が進んでいる箇所を改修し、保育に必要な環境整備に努めるもの。	老朽化が進んでいる箇所を整備したことで、保育環境の向上を図ることができた。	教育・保育環境の充実のため、施設の改修や設備維持等の計画的に取り組む。	15,796,000
柏原市	柏原市妊婦歯科健康診査事業	妊娠中のホルモンバランスの変化やつわりに起因する虫歯・歯周病を予防し、また、妊産婦と子どもの健康な口腔環境を維持することを目的として、母子健康手帳の交付を受けている妊婦に対し、市内歯科医院において妊娠期間中1回歯科健康診査を実施する。	妊娠期に歯科健診を 実施することにより、歯と口腔内における健康管理の意識の向上を図る。	妊娠届出時に、受診券を渡しているが、受診していない人が半数以上ことから、妊娠期の歯科健診の重要性を周知啓発し、受診率向上に向けた取り組みが必要である。	890,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
羽曳野市	子育て支援保育士事業	私立保育施設等9施設と通園施設1施設において、園庭開放や親子教室を実施し、子育てに不安を抱える保護者が相談できる機会を提供し、児童虐待の早期発見、支援につなげる。	園庭開放や親子教室等を実施することで、子育てに不安を抱える保護者に対してフォローすることができ、児童虐待の早期発見や支援へ寄与することができた。	子育てに不安を抱える保護者の不安解消や児童虐待等の疑われる家庭の早期発見のため、今後も本事業を継続して実施する。	16,000,000
羽曳野市	障がい児保育地域支援事業	障がいのある子どもがいる家庭に対して、保育施設等利用調整業務における利用施設の決定に際し、障がいのある子どもに対して保育施設の利用が、家庭への支援にとって大変重要であることを踏まえ、調整を行う。また、保育するうえでも、必要な人員を配置し、安心して教育・保育が受けられるよう努める。	市内認可保育施設全施設において障がいのある子どもを受け入れることで、地域や施設で偏ることなく、一丸となって家庭への支援ができた。	障がいのある子どもが保育施設を利用することにより、地域社会へのステップとして捉え、且つ、保護者が安心して子育てを行う環境づくりを支援し、多様な家庭への支援策を図るため、今後も本事業を継続して実施する。	67,518,389
羽曳野市	公立保育園リフレッシュ事業	乳幼児の安全性を確保するため、劣化等によって修繕が必要な機器の更新や軽微なバリアフリー化等の施設改善を進める。	公立保育園の老朽化した備品等を入れ替えることにより、安全面が向上した。	公立保育園だけでなく、公立認定こども園でも修繕が必要である。今後は公立認定こども園も対象として施設改善を進める。	2,996,097
羽曳野市	子ども読書活動推進事業	①子どもが読書に親しむための環境の整備 ②家庭、地域、学校、園、行政が連携し、市全体として取り組む③子どもの読書活動への理解と関心を深めるため、啓発・広報活動を行う	朝読用の児童向け電子書籍コンテンツの充実を図り、学校との連携の強化と利用者の読書支援に努め、子どもの読書活動に対する理解と関心を高める。	個人貸出・団体貸出とも目標を超えることはできなかった。子どもたちの豊かな読書活動のための環境整備として、引き続き新鮮で魅力ある資料を提供するための児童用資料の購入を行う。	166,689
羽曳野市	マタニティスクール事業	妊産婦及びその家族に対して、安心して妊娠・出産・育児ができるよう知識の普及および調理実習・妊婦体験や沐浴実習を実施。また、仲間作りを目的として参加者同志だけでなく、先輩ママとの交流も実施。	妊婦・その家族に対し知識の普及・交流の場となっている。2日目の沐浴実習は希望者も多く、希望通り参加出来るように定員を増やすなど対応した。	各回の父親の参加希望が増加しており、父親の家事育児参加のため、教室内容の充実を図っていく。	569,203
羽曳野市	離乳食講習会(あそびの教室併設)	4か月児健康診査受診後から生後8か月までの乳児を持つ保護者を対象に、離乳食の作り方や進め方についての講話と実際の離乳食の試食を行い、育児支援につなげる。また、講話と試食の前後に、乳児とのふれあい遊びについて実演し言葉着形成を促す。	父親の教室参加が伺えた。試食や体験を実施することにより、保護者の理解を深められた。	離乳食後期については、講習会後に個別対応していたが、わかりやすく、より多くの方に参加してもらえよう、次年度は前期と後期に分けて講習会を実施する。	399,833
羽曳野市	妊婦歯科健康診査	妊娠期における適切な時期に、市内の歯科医院にて口腔内検査及びブラッシング指導を受けることにより、知識の普及および、歯科疾患の予防を図り、障害を通じた健康づくりの基礎を築く。妊娠期間中1回。	妊娠届時に受診勧奨するのに加え、定期的に市公式LINEなどでも妊婦歯科健診について啓発を行い、受診率は前年度に比べると増加した。	受診率は前年度に比べると増加したが、目標の37%には及んでいない為、歯科医院へのポスター掲示など啓発方法について検討する。	1,037,764

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	地域子育て支援事業	安心して子どもを産み、育てることができる地域社会の実現を目的として、地域子育て支援担当の保育士等が、例年、公立こども園1園保育所1園の園庭開放や、公共施設において親子であそべる場所の開放、市内の公共施設(保健福祉センター、市民プラザ)において「おおぞら保育」を実施している。	おおぞら保育・園庭開放ともに前年度より多くの親子に参加してもらえた。 おおぞら保育 23回のべ521人 (前年度 16回のべ326人) 園庭開放 327回のべ1,312人 (前年度 175回のべ757人)	子育て支援者や他の子育て中の親子同士の交流の場を設けたことで、育児不安の軽減を図ることに寄与することができた。今後も取り組みの更なる充実を図る。	62,540
門真市	子育て支援保育士事業	民間保育所等に補助を行うことで、当該施設が保育や療育を通じて蓄積された子どもの育ち及び子育てに関する知識・技術等を活かし、地域に密着した児童福祉施設として、子育て支援保育士が必要な相談・指導・助言等を行い、地域の子育て家庭への不安の解消及び負担の軽減等を図る。	前年同様、25施設で事業を実施することにより、子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安解消及び負担軽減を図ることができた。	子育てに関する不安や負担感を抱える子育て家庭が増大しており、今後も他の子育て支援施策との連携を図りつつ、市全体としての取り組みの更なる充実を図る	27,143,000
門真市	奨学金事業	向学心に富みながら、家庭の経済的理由のために高等学校・高等専門学校等への進学が困難な者に対して、教育の機会均等を図るため、奨学金を支給する。	奨学金を給付することで、子育て支援環境を充実し、将来的に社会を担う次世代を育成することにつなげる。	奨学金を給付したことで、子育て支援環境の充実及び将来的に社会を担う次世代を育成することにつなげられている。 本事業は令和3年度に廃止され、令和5年度は在学生在にのみ支給を行っている。	300,000
門真市	教育課程事業	ALT(外国語指導助手)5名を以下のとおり配置し、小学校においては児童のコミュニケーション能力の素地を養うとともに、児童の興味・関心が高まる取組の強化を図り、中学校においては、生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。 小学校14校:月1～2回 中学校6校:隔週で週5日間	実践的なコミュニケーション能力の向上	英語によるコミュニケーション活動について、消極的な姿がまだまだ見られる傾向があるため、学習指導要領が目指す「聞く」「話す(やりとり)」「話す(発表)」「書く」「読む」の4技能5領域を向上させ、児童による積極的なコミュニケーション活動をさらに推進していきたい。	22,229,019
門真市	門真市めざせ世界へはばたけ事業	本市在住の中学1、2年生を対象として門真市中学生英語プレゼンテーションコンテストを開催し、このコンテストで最優秀賞及び優秀賞を受賞した生徒を対象に中学生海外派遣研修を、コンテストに出場した生徒を対象に英語体験学習を実施する。	学識経験者による事業評価を10段階中9.0以上	本市から世界に通用する「グローバル」な人材を育成するため、中学生英語プレゼンテーションコンテスト優勝者に対して海外派遣研修を実施するなど、実践的なコミュニケーションの向上に努めた。	4,900,461

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	MR予防接種2期延長、成人用MR予防接種助成事業及び予防接種個別案内通知事業	MR2期延長の当該年度対象者への接種勧奨を強化するとともに、前年度対象の未接種者に対し、8月31日までの間、接種費用の全額公費負担を実施する。また、妊娠を希望する女性及びその配偶者と妊娠している女性の配偶者を対象にMRの接種費用を助成する(抗体検査は不要)。また、定期接種の対象者に個別通知を行い、予防接種の種類、期日、期間及び場所等を周知し、接種率の向上を図る。	MR2期の接種期間の延長、費用の全額助成、対象者への接種勧奨により、接種率95%を達成し、集団内の流行の抑制し、まん延防止につながった。妊娠を希望する女性等のMRの接種費用助成により、希望者への接種を実施することで、「先天性風しん症候群」の発生防止に寄与した。	引き続き、MR2期延長対象者への接種勧奨・費用の全額公費負担を実施し、接種率の95%の実現を達成するよう努力していく。あわせて、成人に対するMRの費用助成、定期接種対象者への接種勧奨により、接種率の向上を図る。	1,103,380
門真市	妊婦歯科健診事業	妊娠中に歯の健康を守り、歯周疾患を予防することは、妊婦の健康管理のためにも重要であり、また早産や低体重児出生のリスク軽減及び出生後の子どもの虫歯の発生予防にもつながることから、妊娠中の歯科健診にかかる費用を助成する。	妊娠中の歯科健診にかかる費用を助成することで、受診率の向上を図り、安全安心な出産、出産時のリスクの軽減に寄与した。	平成29年度からの事業開始以来、徐々に受診者の増加が見られるようになった。妊娠届出時の全数面接において、妊婦健診受診の必要性とともに、歯科健診の重要性も併せて周知するなど、引き続き受診率の向上に努める。	1,182,030
門真市	ブックスタート事業	市域に在住するすべての赤ちゃんに、4か月健康診査の機会において、絵本をひらく楽しい「体験」と「絵本」をセットでプレゼントする活動で、行政と市民が協働する事業。	絵本を使って赤ちゃんと保護者が触れ合い、楽しくあたたかい時間を持つきっかけとなり、親子で一緒に楽しむことの大切さを広めることができた。	4か月児健康診査に來られていない方に、後日、訪問をして絵本を渡せるよう努めるが、全員に会えていないのが課題である。これからも引き続き維持・向上に努めていく。	423,903

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	地域子育て支援保育士事業	民間保育所等に対して、園庭開放や親子教室、子育て相談、地域交流事業を実施する際に係る人件費の一部を補助することにより、地域の子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や子育て中の親と子の遊びと交流を支援する。	・子育てに関する不安や負担感の軽減・解消	目標を超えて事業を実施し、地域の子育てに貢献できた。次年度以降も地域の子育て家庭の悩みを相談できる機会や相談の場として、より多くの方に利用してもらえるように、民間保育所等への支援を実施することで、地域における子育て支援の充実に寄与していきたい。	12,290,400
摂津市	障害児相談支援事業	①生活支援・相談支援(ケアマネジメントの実施等) ②情報提供・周知及び啓発(講演会の開催等) ③関係諸団体との連携(社会福祉協議会との連携等) ④児童虐待に係る未然防止、早期発見及び迅速な対応への協力	すべての相談に対して、支援方針を示すことができ、発達に課題のある児童への支援につながった。	引き続き、すべての相談に対して、支援方針を示せるようにする。	8,702,748
摂津市	子育て支援コーディネーター事業	こども家庭相談課内に子育て支援コーディネーターを配置し、育児に関する不安と問題などを抱えている世帯を親子教室などの支援策に繋ぎ、養育支援訪問事業などの育児フォロー事業との連携を図る。	育児に関する不安や問題などを抱えている世帯について、コーディネーターが丁寧に保護者の不安を聞き取り、支援策に繋ぐことができた。	今後も引き続き、不安を抱えている世帯をきめ細やかに支援していく必要があると考える。	1,459,807
摂津市	英語教育推進事業	小学校の英語教育の充実のため、外国語活動支援員を市内小学校へ派遣する。外国語活動支援員が外国語及び外国語活動の授業について、各校の授業担当者へ助言を行う。コミュニケーションを行う目的や場面、状況等の設定を明確にするとともに、4技能5領域のバランスのとれた授業を展開する等、市内各校の教育内容の標準化を図る。	市内全児童を対象としたアンケート結果において、5・6年生の「英語を話せるようになりたい」という項目への肯定的回答率が89.4%であった。	外国語活動支援員が中・高学年それぞれの授業に補助的に入り込んだり、英語を用いた指導について模範を示したりすることで児童の関心が高まる授業が展開できた。ICTを活用した授業実践や事業事例を市内教職員へさらに広め、授業改善に努める。	571,500
摂津市	学力向上推進事業	全国学力・学習状況調査より、本市の児童生徒の課題として家庭での学習時間の短さ、学習習慣の未定着などが挙げられる。本事業は小学校6年生から中学校3年生の児童生徒を対象に学習支援(「摂津SUNSUN塾」)を実施し、家庭での学習時間の増加及び学習習慣の定着を図るとともに学力向上をめざす。	・平日、休日1時間以上学習する児童生徒の割合:2月実施(6月現状値以上) ①平日 36.0%(6月 71.0%) ②休日 32.0%(6月 28.0%) ・受講生の学力調査において、年度最終の平均偏差値が6月現状値以上となる。 平均偏差値 年度最終 48.8 6月47.4(SUNSUN塾内テスト、全国平均値を50.0とした場合)	継続して実施予定である。	17,023,600

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	学習サポーター派遣事業	退職教職員や地域人材、学生などで構成する、学習サポーターを各小中学校へ派遣し、授業中や放課後、長期休業期間を含め、学校における児童生徒の学習を支援する。	学習サポーターを派遣することで、教育活動全般において、よりきめ細かな対応やサポートができるようになっていく。特に、支援が必要な児童・生徒の学校生活全般において、学習サポーターの存在が大きくなっており、状況に応じて適切に人員配置ができるようになった。	子どもの学習意欲の向上及び心理的な面においてサポートができ、学校生活の一助となっている一方で、学校から支援人材や活用時数の増加を希望する声があり、安定した人員確保が課題となっている。学校メールの活用や大学との連携など、さらなる募集策を講じていく。	11,237,000
摂津市	小中学校就学援助事業	経済的理由により、義務教育の就学が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、子どもの教育を受ける権利を保障するために実施している。 就学援助の費目の内訳としては、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、医療費などとしているが、平成24年からこれらに加え、国の基準よりも手厚い支援を行うため、PTA会費(小学校・中学校)と生徒会費(中学校)を新たに追加し、25年度には支給金額を約2倍に増額して制度を拡充した。	小学生を含む世帯については600世帯、中学生を含む世帯については300世帯を認定とした	子どもが安心して学校生活を送れるよう、経済的に厳しい家庭の保護者の負担を軽減する。	4,864,180
摂津市	学校教育相談員配置事業	いじめ、不登校、暴力行為等の様々な学校現場の課題に対応するにあたり、学校OB(管理職)の職員を配置する。学校からの相談・報告に対応し、適宜、学校訪問を実施するなどして生徒指導体制の強化をめざす。	日頃から学校現場からの相談・報告を受け、時機を見て学校訪問を実施して、学校と当該児童・生徒の課題解決の助けとなった。	不登校をはじめ様々な学校現場の課題に対応するため、今後も引き続き、学校教育相談員を配置していく。	3,002,126
摂津市	3歳6か月児健康診査・歯科検診審査事業	3歳6か月児を対象に尿検査、歯科健診、身体計測、診察、視聴覚検診、発達相談、栄養士・保健師による育児相談を行った。3歳児の発達、発育の確認及び疾病や発達障がい等の早期発見を図ることで、早期に必要な機関につなげた。また、保護者の心身の健康を確認し、適切な保健指導を実施することにより、児の健全な育成を図れるよう、受診しやすい体制を整えた。	事業拡大を行ったことにより、受診率は上昇している。未受診者へは受診勧奨を継続して行い、疾病や発達障害の早期発見については医師等のスタッフと連携を取りながら多様化している保護者の相談に充分対応できるよう体制を整えた。	乳幼児健康診査の待ち時間の短縮を図り、児と保護者が安心して受診できる体制づくりと、さらなる受診率の維持・向上につなげる。	3,788,986
摂津市	妊婦歯科健康診査事業	妊娠中に悪化しやすい歯肉炎やう蝕を、予防・改善すること。 また早期発見、治療開始することで、歯肉炎やう蝕の進行によりリスクの高まる、早産や低出生体重児の減少にもつなげることを目的とする。 妊娠届を提出した妊婦が、妊娠期間中1人1回のみ、市内受託医療機関で歯科健診を受診できる。	事業を開始より、徐々に受診率が増加している。また、令和29年度からの母子手帳の交付時に母子コーディネーター等による全数面接を実施している。対面での受診勧奨は効果的であると考えられるので、引き続き実施する。	受診率は徐々に増加しているが、令和5年度は38%と半数に満たないため、対面に加え、対象者にはがきを送付するなどさらに受診勧奨を充実させていく。	1,982,505

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高石市	障がい児保育事業 (私立保育所等運営費補助金)	2号、3号認定の障がい児を受け入れ、保育する市内の私立認定こども園に対して、対象児童に対する補助以外にフリー保育士1名を配置できるよう補助金を加算し、障がい児を受け入れる環境を整える。 公立保育所と私立認定こども園全9園で実施する事により、障がい児の受け入れが市内全園で可能となり、地域格差が無く、保護者の選択肢もできる。 また、高石市障がい児保育実施要綱に基づき、4歳以上で集団保育が必要な児童を対象として、公立・私立問わず受け入れる。	市内の私立認定こども園全9園で障がいの特性に応じた人員を配置し、配慮を必要とする児童を受け入れる。	昨今の保育士不足により、障がいの特性に応じた人員の配置を十分に確保することは難しいが、今後も補助金事業を継続することで施設の負担を軽減し、市内の公立園を含む全施設10園で配慮を必要とする児童の受け入れを行う。	16,512,000
高石市	保育所等児童健診補助事業 (私立保育所等運営費補助金)	私立認定こども園において、既定の健康診断・内科健診・歯科健診に加えて、公立保育所と同様の耳鼻科健診・眼科健診を実施するにあたり、健診事業委託料(嘱託医報酬)経費を施設に対して補助する。健診基準額 1科につき 81,500円(公立保育所健診嘱託医報酬額)	健診受診者予定者数 1,057人 眼科・耳鼻咽喉科の健診による病症の早期発見により、プール行事等による症状悪化の発生件数の減少を図り、市内の保育施設等の保育の充実・均一化を図る。 事業効果については、私立保育所等事業者及び保護者に対する意見徴収等を行い、事業実施による満足度を80%以上を指標とする。	高石市が嘱託医報酬に係る経費に対して補助を行うことにより、私立認定こども園がより安定的・継続的に耳鼻咽喉科・眼科の健診を実施していただけるよう依頼し、市内保育園児等の健診受診率100%を目指す。 平成27年度より、幼稚園から認定こども園に移行した施設については、現時点ではこの2科の健診が実施できていないため、引き続き実施いただけるよう協力を求めている。	1,141,000
高石市	1歳クラス保育士配置基準補助事業(私立保育所等運営費補助金)	私立認定こども園において、1歳児クラスの職員の配置を公立保育所と同様の配置基準(5対1)にするための保育士を配置するために必要な経費を施設に対して補助する。 この事業により、育児休業明けの保護者がより一層安心して子どもを預けることができるようになり、施設間格差がなくなる。 補助基準額 3,500,000円(常勤雇用)	市内の私立認定こども園全9園の1歳児クラス利用定員数 179人 市内の保育施設等の保育の充実・均一化を図る。 事業効果については、市内の私立認定こども園全9園の実施を指標とする。	昨今の保育士不足により、国基準以上の保育士を確保することは難しいが、市内の公立保育所を含む全施設10園で均一の配置基準とすることで施設間格差を無くし、保護者がより一層安心してこどもを預けられるように、今後も補助金事業を継続する。	3,500,000
高石市	紙おむつ処分費補助事業 (私立保育所等運営費補助金)	私立認定こども園9園の使用済みの紙おむつを園で処分する際に必要な経費を補助する。 保護者及び保育士の負担軽減を図るため、保護者が持ち帰って処分していた使用済み紙おむつを令和4年6月から公立保育所では施設で処分することを始めるにあたり、市内の全保育施設での実施を推進するため必要な経費を補助する。市内全園で実施することにより、市内の施設に通う全保護者の負担軽減を図り、少しでも子どもを産み育てやすい環境を整える。	市内の私立認定こども園全9園の0～2歳児クラスの対象児童数 6,420人 事業効果については、市内の私立施設全9園で使用済み紙おむつを施設で処分を行い、保護者の負担を軽減する。	市内の私立施設全9園で使用済み紙おむつを施設で処分を行い、保護者の負担を軽減でき、今後も補助金事業を継続する。	1,938,300

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高石市	妊産婦歯科健康診査事業	妊娠中はホルモンバランスの変化やつわりなどにより嗜好の変化や歯磨きの困難などがあり、歯肉炎や虫歯になりやすい状態にある。また、妊婦自身が歯肉炎や虫歯の初期症状に気づきにくいことも多い。そのため、出産後1年までの間に歯科健康診査1回分を公費負担し、妊産婦の虫歯や歯周病予防に努める。	受診率は、令和元年度(令和元年7月開始)16.7%、令和2年度21.4%、令和3年度34.0%、令和4年度32.1%、令和5年度35.6%と、増加している。妊産婦の虫歯や歯周病予防に効果が認められていると考える。	受診率は年々増加しているものの目標受診率50%へは達していない。今後も本事業の周知、受診勧奨、妊娠中の歯の健康に関する啓発に努める。	578,100

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児については増加傾向にあるため、大阪府発達障がい児療育拠点の持つ専門性の高い療育を活用し、二次障がいの予防、早期発見を図ることを目的とし、大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、利用者数に応じた費用負担を行う。	発達障がい児に対する専門性の高い療育を提供することができた。	利用継続につながるよう引き続き広報、事業の充実を図ることが必要。	510,000
藤井寺市	親子教室事業(カンガルー教室)	簡単な制作遊びや親子で一緒にできる手遊び等の交流を通して子どもとの関わりを知り、保育士や心理相談員等のスタッフが保護者と一緒に考えて、子どもへの理解を深めてより良い関係を築き、親子ともに豊かなちからを育てていけるように支援する。 また、子どもの発達程度に応じて、12回コース(3回/月)と8回コース(2回/月)の2つのクラスに分け、各クラスの子どもに合った手遊びや制作遊びを設定し子どもの発達を促すとともに、子どもの進路で悩んでいる保護者には専門的な視点から助言し、親子にとって最適な進路を選べるように支援する。	事業を利用した家庭に対しては、専門的な助言による親支援と、遊びを通じた発達支援の場を提供し、より適切な支援や進路の選択に繋いでいくことができた。	必要な家庭に事業が案内されるよう、情報提供の方法についての検討が必要。	960,325
藤井寺市	親子教室事業(かるがも教室)	乳幼児の養育について支援が必要である家庭に対し、乳幼児及びその養育者が共に育つための場を提供することにより、当該家庭における適切な乳幼児の養育を確保することを目的に実施する事業。 こんには赤ちゃん事業や養育支援訪問事業または「要保護児童等対策地域協議会」をはじめとする子育て支援機関により、養育に関する専門的な支援が必要と認められる家庭を対象とした親子教室を設定することで、訪問での支援には拒否的な家庭との定期的な面接による助言・指導を試みたり、他の家庭との交流の機会をつくることで、密室育児の時間を減らし地域参加を促す。	事業を利用した家庭に対しては、細やかな育児相談と他の家庭と交流する機会を提供することができた。	対象家庭の発見と、情報提供の方法についての検討が必要。	613,152
藤井寺市	障がい児保育アドバイザー巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、障がい児保育を実施している保育施設への巡回指導を実施し、保育士等に対し発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。	保育施設への巡回指導を実施することにより、保育士等に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促し、児童を保育する上での適切な支援や配慮を行い、また保護者に対しての支援の強化ができた。	引き続き丁寧な指導に努めていく。 現在巡回を行っていない民間園から要望があれば巡回支援を行っていく。	200,000
藤井寺市	藤井寺市こども園推進事業	認定こども園の運営推進にかかる市内幼児教育・保育の質向上のため、保育教諭、保育士、幼稚園教諭に対しての研修を行う。	多様なニーズに応え、質の高い幼児教育・保育を提供できる保育教諭、保育士、幼稚園教諭を育成する研修を行い、市内幼児教育・保育の質向上を図った。	より質の高い幼児教育・保育を目指すため、実施回数 の拡充を図っていく。	210,000
藤井寺市	市立幼稚園支援教育巡回指導	学校心理士SV等を有する支援教育の専門家が、公立幼稚園、こども園への巡回指導を実施し、幼稚園教諭等に対して指導、助言を行う。発達障害についての理解を深め、個々のニーズに合ったきめ細やかな支援を推進する。	公立幼稚園への巡回指導の実施により、幼稚園教諭等の支援教育への知識と理解を深め、子ども一人一人のニーズに合わせた的確な支援を行い、インクルーシブ教育を充実させた。	引き続き丁寧な指導に努めていく。	60,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	登降園等補助業務	幼保連携型認定こども園の園児の登降園時における安全確保のため、送迎の混雑する時間帯において門扉電子錠の開閉補助や送迎の見守りをシルバー人材センターに委託する。	登降園時の安全確保ができた。	今後も引き続き登降園時の安全確保ができるよう努めていく。	1,162,042
藤井寺市	障害児障害者ふれあい支援事業	障害児及び障害者に対し、他者との交流の機会を提供し、介護者の介護負担の軽減を図る。 市民総合会館別館3階で、社会福祉法人に業務委託により、実施し、木曜及び年末年始以外を開所日として、10時～20時まで開所。(夏休み等に関しては、9時～20時まで)希望者には、送迎を実施している。 また、地域住民との交流のため、民生委員児童委員、福祉委員、ボランティアなどとの交流会を年1回実施している。	例年、児童の利用者数の低減が課題とされており、今年度についてもふれあいの利用者は減少傾向がみられた。一方で、発達検査については増加の傾向にあった。	今後は、療育プログラム・発達検査も含めて事業周知を行うこと、また支援の幅を広げることで利用者数の増加を目指していくことを検討。	31,350,000
藤井寺市	産後ヘルパー事業	産後の母親等が、家事又は育児を行うことが困難で家族等の家事等の協力が得られない場合に、その家事又は育児を支援する者(以下「産後ヘルパー」という。)を派遣することにより、産後の母親等及び乳児の生活の安定を図ることを目的とする。 生後1年未満の乳児を育てている養育者で、家族等の家事又は育児の協力が得られない方に対し、家事支援や育児支援を提供することで、養育者の精神的な安定や休息時間の確保を図るとともに、乳児にとってより安定した養育環境が整えられると期待する。	産後の母親及びその家族の負担を軽減できる事業として、対象家庭に支援を提供することができた。	今後は、提供時間数及び契約事業者の増加により事業拡大を試みる。	145,084
藤井寺市	妊婦歯科健康診査	妊娠中は体調や生活習慣の変化で、歯周疾患に罹患しやすくなるため、歯科健康診査を行い、予防や早期発見・早期治療を図る。	妊娠中の口腔衛生管理等に役立つことができた。	妊娠届出の時など、様々な機会 で妊婦歯科健康診査の重要性を啓発し、今後も受診率の向上を図り、歯周疾患の予防や早期発見・早期治療を図っていくことが必要。	970,200

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉南市	ブックスタート事業	あかちゃんと保護者に絵本の読み聞かせ等を実施し、家庭で絵本を介して心ふれあうきっかけをつくる子育て支援事業。 保健センターの4か月児健診に、関係機関や市民ボランティアが協力し、絵本やガイドブック、市内の子育て情報パンフレットを手渡す。またボランティアの養成講座を実施。	絵本の楽しさや市内の子育て機関等の情報を伝えることができ、図書館や地域子育て支援センター等へ出かけるきっかけ作りとなった。	すべてのあかちゃんと保護者に支援が充分届けられるよう事業の継続と地域の市民ボランティアとの協力が課題。今後も関係機関の幅広い協力を得て子育て支援の充実を図る。	300,000
泉南市	妊婦歯科健康診査	【目的】 つわりやホルモンの編子により口腔の清潔が保ちにくく、う歯や歯肉炎になりやすい妊娠中に歯科健康診査を実施し、口腔内の健康保持や早期発見、治療に結びつける。 また、自身の歯の健康意識を高めることにより、生まれてくる子どもの歯の健康について意識を高める。 【内容】 妊娠時に「妊婦歯科健康診査受診権」を交付し、歯科健康診査受診のための費用を負担することで、妊婦の歯の健康保持を支援する。市内16か所の歯科医院に委託し、実施している。 ▼一人の妊婦に対する公費負担の内容:1回に妊婦につき、4,000円の「妊婦歯科健康診査受診兼」を交付する。 ▼交付時には、「母子保健すくすくスケジュール」に位置づけ、意識啓発となるよう効果的なリーフレットや歯ブラシ等を配布し、受診率向上を目指す。	妊娠中は、ホルモンなどの影響で口腔の清潔が保ちにくく、う歯や歯周炎になりやすいため、歯科健康診査を実施し、口腔内の健康維持、早期発見治療に結びつけることができる。	今年度はコロナの影響が減り、前年度より伸びたと考えられ、引き続き実施する。	393,733
泉南市	母子健康手帳アプリ運用	母子健康手帳アプリはICTを活用した新たな子育て支援策であり、スマートフォンにアプリをダウンロードするだけで母子健康手帳を電子化し、紙の母子健康手帳を補完するもので全国でも導入市町村が増加している。 妊娠期から子育て期の検診や予防接種の記録をしたり、必要な情報や知識を提供し、子育てを支援するものである。 また、健診データをグラフ化したり、予防接種や健診の予定管理が可能で、自治体の子育て情報を積極的に発信する基盤となるもので、災害時の復旧も可能で多面的に子育てをサポートできる。	市のホームページと連携しており、子育て情報だけでなく、市の情報をいち早く届けることができる。	母子手帳発行時と健診時にチラシの手渡しを継続し、登録者数アップを目指す。	660,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉南市	障害児通所支援事業	障害のある子どもに対する支援体制の拡充として、障害児相談支援、保育所等訪問支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付の充実を図る。 大阪府難聴児補聴器交付事業の対象とならない軽度の難聴児に対しての支援を実施することにより、軽度難聴児の言語及び生活適応訓練を促進する。	障害児通所給付に係る相談により、ほぼすべての障害児へのサービス等利用計画が作成され、適正な給付が図られた。 また、補聴器が必要な軽度難聴児への補聴器交付を実施することにより、軽度難聴児の言語及び生活適応訓練の促進につながった。	相談支援専門員の確保が課題、今後も継続して実施。	39,512
泉南市	子ども遊び広場事業	未来を担う子どもたちを健やかに育むために学校・家庭・地域・行政が連携協力し、地域住民等の参画による教育支援活動を支援・提供するとともに、それらの活動を通じて、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育む。さらに、地域社会全体の教育力向上を図り、地域の教育コミュニティの活性化を推進する。 上記目的に向けて、長期休業中等の学校休業日や放課後の子どもたちの居場所を確保し、その居場所の中で多様な経験・体験ができるよう下記取組を行う。また、本事業の周知や参加を通して、常設型の居場所事業へつなげる。 ・青少年センターおもしろ科学実験・図書館、埋蔵文化財センターお話広場&絵本の広場・CIR(国際交流員)による文化紹介・就学前児童の居場所事業	市内全小学校区で実施(10校) 対象児童2,891人中 延べ参加人数354人 出前保育事業43回実施 延べ参加人数568人	市内在住の全ての小中学生が一人でも安全で安心な居場所に参加できるよう、全ての小学校区にて実施場所を小学校とした。参加者の95%が楽しかったと肯定的なアンケート結果だった。また就学前児童の居場所事業として安全安心な遊び場の提供を行うと共に、ボランティアにより絵本の読み聞かせや貸出も行い、絵本による遊びを通した良好な親子関係の構築を推進した。 ただし事業実施時期については、今後熱中症対策等のことも含め、検討する必要がある。	931,852
泉南市	家庭支援推進保育所事業	家庭環境に配慮を要する入所児童及びその家庭に対する支援事業 ・家庭支援推進保育士による家庭訪問、支援を必要とする家庭への対応、育児相談 ・保育環境の整備、保護者対象の支援活動を企画・実施し保護者の実態と課題を把握、担任保育士と連携して支援を提供する 在宅の子育て家庭に対する支援活動 ・所庭開放の実施、市や地域主催の子育て支援事業への参加、在宅家庭への訪問・育児相談・地域での出前保育の実施、関係機関との連携 配置保育士 2名	在宅家庭対象の子育て支援事業 園内12回 園外25回	地域や関係機関と連携しながら事業を共催し情報を共有しながら支援を提供した。他機関からの依頼による在宅家庭への家庭訪問については、家庭の抱えている問題が複雑化する傾向にあり、専門的な知識が求められていることが課題である。そのためにも、関係機関の連携強化及び支援者の資質の向上や共通した支援の提供と情報収集をするとともに、保護者のニーズに即した支援を提供する必要がある。	6,232,062
泉南市	障害児相談支援事業	泉南市子ども総合支援センターにおいて、障害児や発達に課題のある子どもを対象に、適切な助言や支援を行う。 ・子どもの発達に関する相談支援専門員等による相談(発達相談)の実施 ・公認心理士等の心理職による発達検査の実施	発達相談28件 発達検査171件	未就学園、小学校、中学校等、子どもや保護者と関わりのある機関と連携し相談、検査につなげることで教職員や保護者の発達理解や支援につながった。	5,772,516

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
四條畷市	子育て支援保育士事業	地域の保育所等と関係機関が連携し、各保育所等の蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を活かし、地域の子育て家庭に還元する。	保育所等で、相談、指導、助言等を行い、子育て家庭が抱える子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、地域における子育て支援機能を充実する。	今後も地域に開かれた保育所等事業を充実させるべく、今後も本事業を継続実施する。	3,079,000
四條畷市	保育特別対策事業	民間保育園等の入所選考にあたり、年度途中の育児休業明け保育を希望する児童(主に未出生児、0歳児が対象)の内定枠を設けており、それに対応するため、運営費交付基準に定める職員数を超えて配置する保育士の人件費に補助を実施している。	年度当初から対象児の保育が開始されるまでの間に民間保育施設に補助を実施し、もって育児休業明けの保護者の円滑な職場復帰につなげる。	保護者の家庭と仕事の両立支援を図るべく、今後も本事業を継続実施する。	6,270,000
四條畷市	子育て世帯訪問支援事業	日中に親族等のサポートや他の公的なヘルパーサービス等の利用が困難で、体調不良等の様々な事情で家事や育児を行うことに支障がある妊産婦、18歳未満の子どもがいる子育て世帯に、ホームヘルパーを派遣し、家事や育児の一部を援助することにより、子育て世帯の心身の健康を維持するとともに、子育てを支援する。	利用者数 産前産後分:8件 産前産後以外分:5件 (目標:利用者数 産前産後分 出生数の3% 12人、産前産後以外分:利用者数 18歳未満の人口の0.01% 9人)	目標人数には達しなかったが、18歳未満の子どもがいる世帯が利用できるよう対象者を拡大し、合計人数としては昨年度より利用者が増加しているため。	361,248
四條畷市	妊婦歯科健康診査	第2期四條畷市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育てしやすいまちづくりをめざして、妊婦の心身の安定や、出生後の子どもの歯の健康保持をすすめるため、妊婦の方に歯科医師が歯の状況、歯周組織の状況、口腔内清掃状況などの歯科健康診査や歯科保健指導を妊娠中に1回実施する。	受診率:36.2% 「この地域で今後も子育てしていきたい」と答えた人の割合95.0%	妊婦歯科健診の受診率がR4は、32.7%であったため3.5%上昇している。(目標値の30%以上も維持) 乳幼児健診時のすこやか子育てアンケートにおいて、「この地域で今後も子育てしていきたい」と答えた人の割合も、R4の91.9%より上昇しているため、今後も妊産婦の歯の健康保持をすすめるとともに、子育て期のニーズを把握し支援を実施していく。	876,487

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	子育てマップ作成・子育てアプリ	子育てマップを作成し、地域の子育て支援サービス、就学後の教育資源等の多岐に渡る情報を一元化し、子育てに関する幅広い最新情報を提供する。 乳児家庭全戸訪問事業時に配布し、個別のニーズにあった情報提供を行う。また、転入時に配布することで、子育て世帯にもれなく情報を提供する。 関係機関の支援者が冊子を常備することで、情報を必要とする子育て家庭に対して随時情報を提供する。 手軽に利用できる子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」で、予防接種情報や子育てに必要な各種申請等、子育てに関する情報発信をする。	〈子育てマップ〉 地域の子育て支援サービス、就学後の教育資源等の多岐にわたる情報を一元化し子育てに関する幅広い最新情報を提供した。 関係機関の支援者が、子育てマップを常備することで、情報を必要とする子育て家庭に対して随時案内を行った。 〈子育てアプリ〉 手軽に利用できる子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」で、予防接種情報や子育てに必要な各種申請等、子育てに関する情報発信を行った。	今後も引き続き新しい情報を提供できるよう子育てマップや子育てアプリを更新し内容を充実させる。 登録者数を増やすため、周知方法を検討していく。	981,387
交野市	子育てサークル活動支援	市域で活動する子育てサークルに対して、活動場所の確保・援助を行う。 市内の既存施設の有効活用だけでなく、子育て当事者の力を発揮できるような場の提供、必要に応じた連携、育児不安の軽減につなげる。	サークル会員数を増やすため、子育てサークルに関する情報が必要な保護者に届くよう、効果的な情報発信に努めた。	子育てサークルの活動を広げ、保護者が参加しやすい環境を作る。	71,010
交野市	子育てネットワーク事業	子育て支援団体等をつなぐ研修会、交流会を開催する。 子育て支援団体等が交流、情報交換、事業連携等を行うことにより、子育て中の保護者等への支援の充実を図る。	子育て支援団体が交流することで情報交換、事業連携、子育て中の保護者の支援につなげることができた。	今後も引き続き支援者交流会を実施する。	98,215
交野市	わくわく子育て教室	就学前親子を対象に、市立認定こども園において教室を開催する。 地域の親子を公募し、市立認定こども園の人的・環境的な資源を活用して計画的継続的に通年プログラムを提供することで、在宅親子の育ちを支えとともに、地域の資源(地域の民生委員児童委員、主任児童委員、地域の認定こども園、育児相談窓口、園開放、園の地域行事等)を伝え、子育て支援を実施する。	地域の資源を活用し在宅親子の支援を実施できた。	今後も引き続き事業を実施する。	104,951
交野市	私立認定こども園等子育て支援事業	私立認定こども園が施設において教育・保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を活かし、子育て世帯に対して、必要な相談、指導、助言等を行い子育てへの不安の解消や負担の軽減等を図ることにより、子育て支援の充実を図ることを目的とする。 事業内容としては、園庭開放や親子体操、一日動物園等の実施をしております。	私立認定こども園において、子育て世帯に対して、子育ての不安の解消や負担を軽減等を図る事業を行い、子育て支援の充実を図ることができた。	今後も引き続き事業を実施する。	1,770,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	障がい児保育補助金事業	私立認定こども園等の障がい児を担当する職員の人件費を私立認定こども園等に補助し、配慮が必要な子どもに対して必要な教育・保育を提供できる対応を整えることを目的とする。 障がい児保育に係る経費については、地方交付税により措置されていますが、加配保育士の配置については概ね障がい児2名に対し、保育士1名が標準となっています。本市では、障がいの程度や職員の配置上1対1の配置も実施しています。 また、地方交付税措置のない幼稚園型認定こども園に対しても障がい児保育に対する加配保育士の補助を実施しています。 以上のことから、交付税措置の基準を超える部分について、交付金の請求を行う。	多くの園において2:1を超える加配配置が実施された。	今後も引き続き補助を実施し、園における加配配置の充実を図る。	27,240,545
交野市	保育環境の整備	認定こども園の老朽化により、天井の修繕、軒天補修、扇風機の購入等を行い、子どもが快適で安全に過ごせるように環境の整備を行う。	下記の環境整備を行った。 天井の修繕1園、厨房内床修理1園、軒天補修1園、フェンス張替1園、扇風機購入2園、幼児用テーブル購入2園	今後も引き続き整備を実施する。	2,382,050
交野市	私立幼稚園子育て支援事業	私立幼稚園において、保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を活かし、子育て世帯に対して必要な相談・指導・助言を行う。	保育や療育を通じて蓄積された知識や技術等を活かして子育て世帯に対して必要な相談・指導・助言を行った。	今後も引き続き事業を実施する。	1,000,000
交野市	交野市認定こども園等研修費補助金	市内認定こども園等に研修費補助金を交付することにより、各種研修会への参加を促し、安心して子どもを預けられる認定こども園等を目指すとともに、就学前教育や幼児期の学校教育・保育の質の向上を目指すことが事業目的である。	10園合計246名に対して補助を実施した。	今後も引き続き補助を実施し、保育人材の確保等に努める。	1,758,386
交野市	交野市自然保育推進事業	保育施設において豊かな山地自然を活用した自然体験活動に対して交付金を交付することにより、子どもたちが自然に触れ、体験する機会を増やすことで、子どもが本来持つ自ら学び成長する力、豊かな感性を醸成する等、市内保育施設における教育・保育の質の向上を図ることを目的とする。	目標値を達成できなかった。	今後も引き続き事業を実施する。	2,145,000
交野市	待機児童緊急対策事業	認定こども園等において、保育士人材の不足等で定員どおりの児童受入ができないことがあるため、保育士人材の確保など保育体制整備し、定員が満たされるよう積極的に児童を受け入れる認定こども園及び保育所に対して補助を実施し、待機児童の解消を図る。	定員が満たされるよう保育士人材の確保等の保育体制整備のための補助を行い、待機児童の解消を図った。	今後も引き続き事業を実施する。	3,300,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	かたのこどもしよくじチャレンジ	目的:将来の生活習慣病の予防につなげるため、幼児期から野菜を摂取することの必要性を啓発する。 親子でチャレンジに取り組むことで、子どもが野菜について興味を持ち、少しでも偏食の改善につながるよう支援し、保護者にも食に関心を持つ機会となるように伝える。 内容:家庭で2週間の間、朝食・昼食・夕食に野菜を食べられたらチャレンジカードに色をぬるか、家庭にあるシールをはる。 取り組み後に園や健康増進課へ提出し、賞状およびシールを記念品としてお渡しする。	目標の数値を上回り、アンケート結果では約20%が食事の改善がみられた。	今後も取り組みを継続し、食育推進に繋げていく。	127,217
交野市	不育症治療費助成事業	不育症治療に係る経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ることを目的に、不育症に悩む夫婦に対し、予算の範囲内で不育症治療に要する費用の一部を助成する。 対象者:以下に掲げる要件を満たしているものとする。 (1)医療機関で治療の必要があると診断され、不育症の原因を特定するための検査又は治療を開始した日からその妊娠に関する出産、流産又は死産に伴い治療が終了(以下「治療期間」という。)していること。 (2)治療期間において、夫婦が交野市において住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第5条に規定する住民基本台帳に記載されていること。 (3)申請日及び治療期間において、法律上の婚姻をしていること。 対象となる治療:国内の医療機関で受けた不育症治療及びその治療に係る検査に要した保険適用対象外の治療とする。 助成金額:助成金の額は、治療に要した費用の額とする。ただし、1回の治療期間につき30万円を限度とし、同一年度に複数回の助成の申請をする場合において、同一年度の申請に係る助成金の合計額は、対象者ごとに30万円を限度とする。	経済的負担の軽減及び少子化対策の充実を図れた。	不妊症と不育症を同時に行っていることがあり、基準が明確でないことが課題である。それぞれの治療とその効果を理解し、医療機関と連携しながら取り組んでいく。	556,104
交野市	妊産婦歯科健康診査事業	目的:妊娠によるホルモンバランスの変化やつわりなどで歯周病や歯のリスクが高くなることが分かっている。歯周病は痛みなく進行するため、放置していると早産や低体重児のリスクが高まることが分かっており、むし歯菌は母子感染の可能性が高く、妊産婦の口腔衛生状態を良好に保つことで子どもの歯の減少効果が期待できることから実施するものである。 内容:市内実施歯科医院での問診、口腔内診査、口腔衛生指導及び助言(費用:無料)	母親の口腔衛生状態が良くなれば子へのむし歯菌の伝播はおさえられる。近年乳幼児健診でのむし歯菌患児は減っており、その効果が伺える。	今後も引き続き事業を実施し、受診率の向上に努める。	1,161,356

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	乳幼児期の子育て充実事業 (就学前親学び事業)	乳児期に子どもが育つ土台づくりを学び、子どもの健全育成を目指す「親学び」連続講座を実施する。 家庭と地域がともに養育力を高める仕組みの構築として、既存の事業に連携して実施することにより、多様な保護者の子育てに関する不安の解消と安心して子育てができる、親の育ちを応援し、子育て環境の充実を図る。	保護者の子育てに関する不安の解消と安心して子育てができる親の育ちを応援し、子育て環境の充実を図ることができた。	今後も引き続き事業を実施する。	502,341

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪狭山市	発達障がい児支援事業	発達障がい児が円滑に日常生活や学校(園)生活が送れるように、発達障がいのある幼児・児童とその保護者に対して、市において専門的な相談や療育の場を提供し、大阪府障害者福祉事業団に療育支援事業を委託する。 療育: 小学校3年生までの子どもと保護者 相談: 中学校3年生までの子どもに関わる保護者及び関係者 ペアレントトレーニング業務: 小学校3年生までの子どもの保護	療育実施人数は、目標の20人を達成した。療育児童の保護者に対し、事業のアンケート結果の満足度: 4.6以上(5段階評価)年間相談件数: 272件に対応 ペアレントトレーニング実施人数: 5人	個別及び集団での生活を円滑に送ることができるよう、より一層学校園との連携を重視すると共に、教職員および保護者の相談を丁寧に実施し、相談事業の充実を図っていく。	9,410,445
大阪狭山市	子育て支援保育士事業	民間保育園の子育てに関する知識や技術を活かして、地域の子育て家庭に対し、子育て相談や親子教室、園庭開放、地域交流会などを行う民間保育園に、子育て支援保育事業として補助する。 令和5年度実施保育園 3園	子育て支援事業延べ実施回数280回(3園)	地域の子育て家庭に対し、必要な相談・指導・助言・情報提供等を行う民間保育園との地域交流事業をより一層充実させていく。	4,800,000
大阪狭山市	認定子育てサポーター事業	子育てや保育の経験を有する市民、子育て支援に関心のある市民を「子育てサポーター」として市長が認定する。認定子育てサポーターは、市内の公園など身近な地域で子育て支援活動を展開する。また、子育てサポーターの育成や円滑な活動を行うための指導・助言を行うコーディネーター(保育教諭)を配置する。	サポーター自主事業実施回数: 87回 参加延人数: 672人 子育てサポーターが自治会館や公園など身近な地域で子育て支援活動を図る中で、参加者同士が交流を図り、子育てを支援する環境づくりを進め、地域の子育て支援の充実を図ることができた	引き続き、参加者同士が交流を図り、子育てを支援する環境づくりを進め、より一層地域の子育て支援の充実を図る。	5,679,729
大阪狭山市	病後児保育事業	病気の回復期で保育所等に通うことができず、また、保護者の就労等で家庭での保育が困難な場合、医療機関と連携し、病後児を保育する認定こども園に病後児保育業務を委託する。	年間延べ利用人数12人	本事業を実施することで保護者の就労と子育ての両立を支援することができるので、今後も各園を通じ本事業の通知を図っていく。	792,884
大阪狭山市	食育推進事業	生涯にわたって健康を維持し、生き生きと暮らすためには、食は欠かすことのできない要素である。身体も心も著しく成長・発達し、様々なことに対する関心や判断力も高まる時期である小学4年生から中学生の児童を対象に、朝食摂取の推進を図り、調理実習を通じて自分で調理する力を養うことを目的に、食育教室を開催した。 教室内容は、地域活動栄養士会と連携し、災害時に役立つ生活の知恵をテーマに、水の話、紙でお皿を作る実習、三色栄養の話、ツナ缶ライトやペットボトル電灯の体験、非常食の調理実習。 また、ポピュレーションアプローチとして、子ども向けに動画撮影を行い、イベントやホームページで配信した。	教室実施後にアンケートをとり、習得度85%以上アンケートを実施し、理解度について尋ねたところ、紙皿の作り方は72%がよく分かったと回答し、そのほか大切な水の話、三色栄養の話、災害時にバランスよく栄養を取る方法についてはそれぞれ90%以上がよく分かったと回答していた。また97%がとても楽しかったと回答し、満足度も高かったと思われる。	今後も継続して実施する。	176,701

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
阪南市	保育所環境改善事業	在園児に質の高い保育を提供できることを目的にするとともに、子育て家庭を対象に遊び場の提供や育児不安等の解消のための相談の場を提供するために、老朽化した幼児園児遊具、音響機器、扇風機等の整備を行う。	質の高い保育を提供し、子育て世帯については、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えるため、備品の購入に努めることができた。	施設の老朽化も著しい中、今後も計画的に備品等の環境整備を行っていく。	1,985,170
阪南市	保育所安全対策事業	保育所に通う子どもの保護者のほとんどが車を利用し送迎を行っているが、送迎時には車の通行や駐車問題を巡り近隣住民とトラブルが発生している。保護者の登・降所時の子どもや保護者の安全確保と車の通行や駐車場の混雑緩和を図るために車の通行や駐車場の誘導を行う。	子どもや保護者の登・降所時の安全が確保できるとともに近隣住民とのトラブル解消の効果があつた。	今後も子どもや保護者の安全確保と車の通行や駐車場の混雑緩和を図るために継続していく。	2,191,650
阪南市	子育て支援保育士事業	子育て中の親と子が身近なところで子育て支援ができるような下記事業を実施している市内民間5認定こども園に対して補助を行う。 【対象事業】①施設内外の相談・指導 ②地域交流事業 ③情報提供 ④市が行う事業への協力	計画通りの開催数を実施できなかったが、前年度を上回る参加者数を確保できた。 【園庭開放】実績回数54回 【参加人数】大人300人、子ども326人、延べ626人・298組	児童の同年齢児との交流の場を提供し、また、親と子が地域との交流を図る場を提供することができた。その中で、子育ての情報提供も行い、親の育児不安等の解消を図ることができた。	8,000,000
阪南市	子育て支援推進事業	地域の子育て支援事業の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行うことを目的に地域支援活動を実施する。 ・園庭開放…保育所(園)に行っていない子どもの遊び場の提供と交流の促進 ・育児相談…子育てに悩んでいる親の相談援助の実施 ・講習等…子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	計画通りの開催をすることができた。 実施回数34回 【参加人数】大人137人、子ども132人、延べ269人・124組(育児相談含む)	参加者の駐車場の確保できていない状況のため、今後さらなる参加者数の増加のため駐車場の確保が課題である。	13,096,502
阪南市	不妊不育治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊症及び不育症のため子どもに恵まれない夫婦に対し、不妊治療及び不妊治療に要する費用に一部を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減することで、子どもを産みやすい環境の確保を図る。	助成目標に達成しなかった。 助成件数41件	前年度より助成者数は増加しているが目標値には達していないため、今後も助成対象者が利用しやすいための制度拡充や、多くの方に助成事業を周知啓発する。	1,869,990
阪南市	妊婦歯科健康診査	妊婦の口腔内の衛生状態を健全に保ち、胎児の健全な育成を図るとともに、妊婦及び出生後のこどもの歯の健康の保持増進を図る。	助成件数が目標に達しなかった。 受診者数60人	前年度より助成者数は減少していることから、今後も助成対象者が利用しやすいための制度の拡充や、多くの方に助成事業を周知啓発する。	214,390
阪南市	妊娠・子育て世代包括的支援事業	核家族化等によるつながりの希薄化や子育てに対する不安・孤立感を軽減し、安心して子どもを産み、育てることができる意識を醸成するため、子育てアプリを活用した啓発を行う。	目標啓発数達成できた。 啓発件数788件	目標件数は達成しているが、引き続き啓発を行っていく、核家族化等によるつながりの希薄化や子育てに対する不安・孤立感を軽減し、安心して子どもを産み、育てることができる意識を醸成することに努める。	330,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
島本町	支援保育事業	国の基準よりも手厚い町の職員配置基準に基づき、認可保育所等においても要発達支援対策児童の受入および保育内容の充実が図れるよう、要発達支援対策児童保育職員の加配に要する経費を町単独事業として助成する。	認可保育所等においても要発達支援対策児童の受入および保育内容の充実が図れた。	今後支援対象者が増えていくことが予想されるため、同補助金の増加が予想され、予算確保が課題となる。	62,906,613
島本町	支援保育にかかる保育所巡回による助言・指導	●保育所で作業療法士が直接保育内容を見て、保育士への指導を行う。 ●スクールカウンセラーが保育所での障害児保育への取組を観察し、保育士への指導回数の増を図る。また、保護者に対して心理面のサポートを行う。 ●保育所で支援が必要な児童がどのように過ごしているか観察し、その必要性や適切な支援について検討する。	保育所で保育環境も含め、専門的な保育指導の方法について学ぶことで、より充実したきめ細やかな保育の実施につながった。 また、保護者支援としてスクールカウンセラーが保護者と面談の機会を持つことで、保護者の不安や悩みを傾聴し、心理面でのサポートを行うことができた。	保育所で保育環境も含め、専門的な保育指導の方法について学ぶことで、より充実したきめ細やかな保育の実施につながった。 また、保護者支援としてスクールカウンセラーが保護者と面談の機会を持つことで、保護者の不安や悩みを傾聴し、心理面でのサポートを行うことができた。	163,100
島本町	保育所体育指導業務	保育所の児童を対象として、体育指導を専門とする業者等への委託・講師の招聘により、楽しい体育・体操教室の事業を実施するもの	指導内容が非常に充実しており、子どもの成長に大変有効であった。	保護者と子どもが一緒に楽しめる遊びや親子体操の受講を通して共感性を養い、子どもの健やかな成長のための環境づくりの支援を今後とも実施したい。	363,000
島本町	保育所育児担当研修	保育所での保育士研修を拡充し、乳児及び幼児の育児担当制についての実践講座等を行い、それぞれの保育の仕方についての研修を受講する。 基本研修1回、技能研修4回、個別分野研修4回	児度の行動などの事例から、実際の保育現場で活かすことができる技能や知識の習得につながった。	引き続き、実践に役立つ研修を実施し、職員の能力向上を図る	448,282
島本町	幼児等の安全確保のための防犯・防災対策事業	保育所及び幼稚園において保護者へのメール一斉配信を行うことにより、防犯・防災に係る情報について即時に情報提供し、児童等の安全を確保する。	幼稚園、保育所において児童や家庭に対し、防犯・防災上の情報を即時に提供することで、児童等の安全を守ることができた。	引き続き、幼稚園、保育所において児童や家庭に対し、防犯・防災上の情報を即時に提供することで、児童等の安全を確保する。	92,400
島本町	乳幼児療育支援事業	乳幼児の療育について支援を行う。 ・発達支援指導員、言語聴覚士による個別相談の実施 ・発達相談員による発達相談の充実 ・小グループによる母子分離での療育事業	発達に課題をもつ乳幼児の保護者から相談があった場合、乳幼児療育支援事業につながることができた。	発達に課題をもつ乳幼児の保護者から相談があった場合、乳幼児療育支援事業につなげる。	2,489,222
島本町	幼児教室等子育て支援事業	●軽度発達障害などの発達に関する育児不安等に対応する親子の教室(幼児教室)について、対象児童の増加傾向・親支援の充実の必要性から開催回数の拡充を図る。 ●乳児障害児の保護者対象の連続講座を開催し、障害児への理解を深めるための講座を行う。 ●子育てに関する知識、技術的な面への不足が精神面への負担につながることから子育て中の保護者を対象として、子育て講座を開催する。 ●幼児教室に通所する親子に対し、発達や育児不安などについて助言を行う。	軽度発達障害児童の増加傾向から、従来から開催する親子教室(幼児教室)の開催回数を増やすことで、より多くの育ち等に不安を抱える家庭への子育て支援を進めることができた。また障害児を持つ乳児を持つ親への連続講座を行うことで、障害児保育のあり方について、保護者が理解を深めることができた。一般の子育て中の保護者に対する子育て講座の回数等を増し、子育て支援の拡充を図ることができた。	軽度発達障害児童の増加傾向から、従来から開催する親子教室(幼児教室)の開催回数を増やすことで、より多くの育ち等に不安を抱える家庭への子育て支援を進める。また障害児を持つ乳児を持つ親への連続講座を行うことで、障害児保育のあり方について、保護者が理解を深める。一般の子育て中の保護者に対する子育て講座の回数等を増し、子育て支援の拡充を図る。	1,039,226

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
島本町	幼児教室体育指導業務	幼児教室(軽度発達障害などの発達に関する育児不安等に対応する親子の教室)の児童を対象として、体育指導を専門とする業者等への委託・講師の招聘により、楽しい体育・体操教室の事業を実施するもの	子どもたち一人一人の活動意欲を引き出し、全員が満足感や達成感を十分得られるよう、運動の得意な子からそうでない子と一緒に楽しめる遊びから始める。また、先生には子どもの年齢発達、動き、やる気に即した段階的な遊びの進め方、子どもの能力に合わせた適切な補助方法を伝えることができた。	子どもたち一人一人の活動意欲を引き出し、全員が満足感や達成感を十分得られるよう、運動の得意な子からそうでない子と一緒に楽しめる遊びから始める。また、先生には子どもの年齢発達、動き、やる気に即した段階的な遊びの進め方、子どもの能力に合わせた適切な補助方法を伝える。	108,900
島本町	保育付き女性相談事業	コロナ禍以降女性へのDV並びに子どもへの面前暴力等の増加から被相談者の若年齢化の傾向にあり、保育付きの相談の需要が高まっている。そのため、年に4回保育付きで相談を実施することとする。	相談者の若年齢化が進んでいること、DV事案に関する相談件数が増えていることから、潜在的な需要はあると考える。	今後は事業の更なる周知に努める。	435,600
島本町	男女共同参画講座配信事業	就業年齢層は平日の講座参加は難しく、また、子育て世代もなかなか対面講座の参加に繋がらない。そこでそれらの世代に啓発を働きかけるため、男女共同参画講座の録画配信を行う。録画配信を行うことで、自分の都合の良い時間帯に、何時でも、何度でも視聴することができるため、啓発効果の促進を狙うものである。	講座実施時の参加者とはほぼ同数の視聴があったため、講座を再度開催したと同様の効果があった。	成果指標については、1週間あたりの再生回数に換算するなど公開期間に関係なく測定できるようにする。	276,400
島本町	こんにちは赤ちゃん出合いの絵本事業	こんにちは赤ちゃん事業として、生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに役立つ情報の提供や相談支援を行う際に絵本を配布する。	こんにちは赤ちゃん訪問事業を通じて、保健師等の支援につなげることができた。	こんにちは赤ちゃん訪問事業を通じて、保健師等の支援につなげる。	162,657
島本町	妊婦歯科健康診査	妊娠届出の際に妊娠中の口腔内の変化と歯科健診の重要性について説明したうえで、妊娠中の女性に対する歯科健診を実施する。	妊娠期に歯科健診を受診することで、出産後子どもの口腔内への関心を高めることができた。	妊娠期に歯科健診を受診することで、出産後子どもの口腔内への関心が高まる。	372,288
島本町	産前・産後ヘルパー派遣事業	産前・産後の体調不良等のため家事・育児が困難な世帯に産前・産後ヘルパーを派遣し、家事・育児の支援を行うことで、母親の心身の健康の維持を図る。	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっていることから、産前・産後ヘルパーを派遣することにより、妊娠・出産期の妊産婦の不安や負担の軽減を図ることができた。	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっていることから、産前・産後ヘルパーを派遣することにより、妊娠・出産期の妊産婦の不安や負担の軽減を図ることができる。	968,377

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊能町	SC(スクールカウンセラー)活用事業	いじめ・不登校の児童や要保護児童・家庭支援の必要な家庭等への適切な支援を行うために、心理面に関する専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、支援策を検討する。また、保護者からの相談を受け、各関係機関との連携において、要となるコーディネーターの役割を担う。	小中学校における個別のケース検討を積極的に行った。事案に基づき必要に応じて学校支援・援助活動を実施した。	児童の心理の専門家であるSCが、児童の心のサポートや保護者への支援を行い、学校だけでは対応が難しい問題の解決に向け成果を上げることができた。支援・援助活動の回数を多くすることがこの事業の成果ではないことを再認識し、常日頃の情報収集に努め、SCだけに任せるのではなく、関係者・関係機関が連携して今後も取り組む。	2,225,257
豊能町	いじめ問題等対策推進事業	いじめ防止推進法に則り、いじめの未然防止及びいじめ発生時の対策のため、学校・幼稚園・保育所や当該児童・生徒及びその保護者への支援を行い、重大な事案が発生しないよう、また、重大な事案とならないようその未然防止に取り組む。 人間関係づくりの難しさやいじめ事案への不安を抱く子どもたちが安心して学校・所・園生活が送れるような環境整備や、支援体制を期待する子どもや保護者のニーズに対応する。	学校・所・園・保護者・町が連携し、また、地域や関係機関とも情報交換を図り、事案の解決が困難にならないよう取り組む。早期発見、早期解決に向けて引き続き取り組む。	学校・所・園・保護者・町が連携し、また、地域や関係機関とも情報交換を図り、事案の解決が困難にならないよう取り組めた。早期発見、早期解決に向けて引き続き取り組んでいく。	1,494,933
豊能町	保幼小中一貫教育推進事業	令和8年度に町立小・中学校を東西計2か所の義務教育学校に再編することを受けて、町内の保育所、幼稚園、小・中学校の教職員に対し、町内在住の幼児、児童、生徒に社会を生き抜く力を育む保幼小中一貫教育の実現に向けた知識の醸成を図るため、専門家を招聘した研修を実施する。	保幼小中一貫教育の推進は、本町の最大の教育目標である。令和4年4月からは、町内の1校の小学校の5年生・6年生は中学校校舎において教科担任制により学ぶ取り組みを開始している。今後も研修を実施し、専門家の意見を聴きながら推進する。	令和4年4月からは、町内の1校の小学校の5年生・6年生は中学校校舎において教科担任制により学ぶ取り組みを開始できた。今後も研修を実施し、専門家の意見を聴きながら推進していく。	928,750
豊能町	子育て支援環境の充実事業	子どもと子育て家庭を応援する町づくりを目指し、毎月19日を「育児の日」と定め、夫婦・家族協働の子育てを推進すると共に、妊娠期から子育て期・中高年期の幅広い世代が交流する場を創出し、催しを実施する事で次世代子育てネットワークの体制整備を行う。	イベントを他機関と連携する事や多岐にわたる内容を取り入れる事で、子育て世代以外の幅広い参加が見込まれ、「地域ぐるみの子育て」に取り組めた。	イベントを他機関と連携する事や多岐にわたる内容を取り入れる事で、子育て世代以外の幅広い参加が見込まれ、「地域ぐるみの子育て」に取り組む。	759,953
豊能町	子育て支援地域交流充実事業	幼稚園・保育所・認定こども園の子育て支援コーディネーターと子育て支援センターすきっぷとが連携をしながら、地域のすべての子育て家庭を対象に育児相談をはじめ未就園児との交流活動や「親育て」を目的とした集い・講座を実施する。また、育児に対する不安や負担を軽減するために、必要に応じて家庭訪問をするなどして、家庭における子育て環境が整えられるように支援する。	各所・園が行う地域交流事業の「親育て」を目的とした育児講座の参加率を所・園の行事や参観と兼ね合わせて企画するなど工夫し保護者の参加を促すことができた。その結果、保護者の癒し、子どもの発達に関する知識の習得、運動不足の解消などを図ることができた。	各所・園が行う地域交流事業の「親育て」を目的とした育児講座の参加率を所・園の行事や参観と兼ね合わせて企画するなど工夫し保護者の参加を促す。その結果、保護者の癒し、子どもの発達に関する知識の習得、運動不足の解消などを図る。今後も工夫を重ね継続実施を図る。	624,380

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊能町	図書館地域子育て支援・拡充事業	第2期豊能町子ども・子育て支援事業計画(とよのすくすくプラン)等に基づき、当該交付金を活用して子育て支援用資料の充実の推進を図るとともに、学校図書館や幼稚園、保育所との連携を推進することにより、子どもたちの学習支援環境、読書環境の向上を目指す。 また、図書館の講座において、新たに子育ての支援となるような内容を実施し、家庭での子育ての支援を目指す。	認定こども園、幼稚園、保育所、子育て支援センター、小学校(4校)、中学校(2校)との連携による図書等購入による学習支援、読書活動支援の推進。加えて、子育て支援センター「すきっぷ」との連携を拡張。また、絵本の貸出システム「えほんだいすき」セット絵本の貸し出しサービスの強化をすることができた。さらに、紙芝居講座講師の指導の下、実演用紙芝居の導入を行った。	以前より住民から要望のあった子育て世帯からの新規資料の充実については不足なく達成できたと思われる。課題としては、新規事業の存在について、図書館来館時に「初めて知った」との反応も多く、広報の充実はもちろんだが、幅広い世代が日常的に図書館に足を運んでもらえるような工夫が必要と感じた。今後は利用者が継続して・日常的に図書館を利用したくなるよう、利用者のニーズを把握しながら事業同士の連携について考えていくことにより、読書習慣の醸成を図っていきたい。	708,420
豊能町	障害のある児童・生徒へのサポート相談事業	発達障害のある児童生徒に関する専門知識・経験を有する巡回相談員を保育所、幼稚園、小中学校等に定期的に派遣し、発達障がいのある児童・生徒に対する指導内容や支援方法について助言を受けるなど早期発見支援及び特別支援の推進を図る。	保育所・幼稚園・小中学校での支援が必要な児童、生徒及び家庭に対し、専門知識や経験を有する相談員を派遣し、意見や指導を受けることで適切な支援を行う。	保育所・幼稚園・小中学校での支援が必要な児童・生徒及び家庭に対し、専門知識や経験を有する相談員を派遣し、意見や指導を受けることで適切な支援を行う。	1,032,430
豊能町	幼児教育・保育の充実事業	①保育士・教諭の資質向上と専門性を高めるための研修を実施する。 ②特色ある豊能町の就学前保育・教育充実のため研究を行う。	各園所の現状や課題から研究テーマを設定し、学識経験者の協力を得て研修の実施計画に沿って研究保育を実践することで、保育士・教諭の資質向上を図る。	各園所の現状や課題から研究テーマを設定し、学識経験者の協力を得て研修の実施計画に沿って研究保育を実践することで、保育士・教諭の資質向上を図ることができた。	326,057
豊能町	子育てのための家庭支援事業	保育所や幼稚園に保育士資格等を有する者を配置して、就学前児童をもつ家庭を対象に家庭訪問もケースにより実施し、育児指導や支援・相談を行う。配置は保育所、幼稚園及び認定こども園に各1名を配置し、各施設、月15日程度活動する。	専門の職員を配置し子育て家庭が抱える育児に関する不安を解消することで、養育放棄や児童虐待の未然防止や早期対応を図る。	専門の職員を配置し子育て家庭が抱える育児に関する不安を解消することで、養育放棄や児童虐待の未然防止や早期対応を図った。	13,812,063
豊能町	「まち活」とよのリビングラボ事業	池田泉州銀行との包括連携協定に基づき、銀行店舗の一部を借り受け、子どもの見守り等の様々な地域の課題解決に取り組む事業。 令和5年度は前年度に引き続き、「子育て親子の交流の場の提供」「子育てに関する相談援助の実施」「地域の子育て関連情報の提供」「子育てに関する講習の実施」等の事業を実施することと目的として、民間事業者による運営を委託し、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として、地域子育て支援拠点を開設する。	令和4年4月(開設)～令和5年6月までの間、町内に限らず、町外からも多くの利用があった。読み聞かせ、ベビーマッサージ、アートセラピー及び絵本や服の交換会等、様々なイベントを開催しつつ、乳幼児及び保護者が気軽に交流できる場をつくることができた。	令和5年7月からは別事業へと移管したが、引き続き地域の課題解決に取り組めるよう対策を講じたい。	2,054,473

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
能勢町	英語教育推進事業	英語教育支援員を配置し、生徒が授業等で学んだ表現等を使って、コミュニケーション活動を行う際に支援を行うとともに、普段の英語学習成果を試す機会として、大阪大学の留学生等を招いて児童生徒との英語での国際交流を実施し、英語でのコミュニケーション能力を目指す。また、国内の英会話教室等で英語指導の実績がある外国人で、高い指導スキルをもつALT(AssistantLanguageTeacher)を民間事業者から招致し、児童生徒の英語学習への意欲を引き出す。 さらに、英語力の向上の確認の手段として5年生から9年生に対して、英語能力試験を実施し、生徒自らが主体的に学ぶ意欲の向上を図る。	英語教育支援員との英会話のほか、大学生の留学生と交流を持つデイキャンプを実施することで、ネイティブ英語に触れる機会を提供できた。	今後、さらにネイティブスピーカーの英語に触れる機会を増やし、「話す・聴く」の技能向上を目指す。	5,781,550
能勢町	義務教育学校(後期課程生徒)での給食提供	平成28年度の新学校の開校を機に、中学校においても給食を導入し、生徒の心身共に健全な発達を促進している。	能勢ささゆり学園における生徒(後期課程)への給食提供を実施することで、成長の源となる「食」を充実させ、教育環境を整えることができた。	給食の提供は、学校生活を送る上で必要不可欠であり、生徒の心身の成長に欠かせないことから、今後も継続して実施する。	8,886,796
能勢町	黄色いハンカチ事業	登録制で住民・事業者などから、無償ボランティア(しあわせ守り隊)を募集し、黄色いハンカチ・帽子・自動車用ステッカー等を無償貸与する。隊員は、児童・生徒の登下校時に黄色いハンカチ等をつけ、パトロールを行う。また、隊員には緊急時、不審者目撃などの情報を得た場合、メール等を通じて迅速な情報提供を行う。	児童生徒の登下校時における見守り活動を行うことで、通学時の安全確保を図り、安心・安全な学校生活に寄与することができた。	引き続き、地域住民、事業者、行政が一体となって、児童生徒の通学時の安全確保に努める。 今後は周知活動を強化することで、しあわせ守り隊員数の維持及び増加を図る。	275,950
能勢町	子育て応援事業	講演会を企画・開催し、親子のふれあいや引きこもりがちな子育て家庭へアプローチのきっかけとし、土日開催も企画することで家族みんなで参加できるようにする。 子育て講演会:①「人形劇」令和5年7月②「大道芸」令和5年11月③「コンサート」令和6年3月 ふれあいフェスタ:「パフォーマンスショー」令和5年11月	地域の子育て中の親子を対象にイベントをすることにより、家からあまり出ない家庭が外へ出るきっかけとなり、育児に対するリフレッシュを図ることができる機会を提供した。	結果として虐待の未然予防につながっていると考えられるため継続して行っていく。	503,200
能勢町	子育て家庭支援保育士配置事業	町立保育所にフリー保育士(嘱託員)を配置し、在宅子育て家庭支援や配慮を要する入所児童家庭支援を担当する。地域との交流事業や在宅子育て家庭向けの親子教室の企画・運営を行うとともに、さまざまな家庭環境にある入所児童の家庭支援を実施する。	在宅子育て家庭への情報提供や支援策の浸透により、一時預かり事業の利用者が増えた。	今後は、一時預かり事業利用者の声から在宅子育て家庭の抱える課題の掘り下げと関係機関の連携により更なる支援の検討につなげたい。	2,854,032

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
能勢町	5歳児健診	小学校入学の2年前となる年中児を対象に、健康診査や保護者からの聞き取りを実施することにより、集団生活における児や保護者の困りこと等を発見し、スムーズな就学にむけた支援につなげるもの。	対象児33名・受診児32名と、目標としていた100%の達成には至らなかったが、1名の未受診者は別途面談を行ったため全対象者の状況把握は達成していると考えられる。	就学前に保護者と面談をする機会を設けることで、就学前の保護者・所属との連携がなされている。受診結果が要経過観察であったもののフォローと就学への個別のつながりの構築は例年の課題であるが、今後も保護者の気持ちに寄り添いながら健やかな生活のための就学につながるよう対応していく。	20,000
能勢町	認定こども園等在籍児童保護者実費負担給付金	町内に住所を有し、認定こども園、認可外保育施設等に在籍する児童の保護者が、児童の在籍する施設に支払う実費負担額に対して、給付金を支給することで、保護者の経済的負担の軽減に資すること並びに円滑な特定教育・保育の利用を図りもってすべての子どもの健やかな成長を支援する。	特定教育・保育施設等利用時の経済的負担を軽減することで、幼児教育・保育の利用促進につながり、子どもの健やかな成長を促進することができた。	引き続き実費負担額に対する給付を行い、幼児教育・保育の利用促進及び経済的負担の軽減により子育てを支援する。	3,368,356
能勢町	ブックスタート事業	乳幼児健診を受診した親子に絵本の読み聞かせをして、親子のふれあいの大切さをイメージとして伝えたくて、絵本を一冊プレゼントするブックスタート事業を実施。そのフォロー事業として、就学前児童を対象に絵本をメッセージカードとともにプレゼントし、親子の時間の大切さを伝えるブックプレゼント事業を実施。絵本のプレゼントは、幼稚園・保育所を通じて行いが、在宅子育て家庭には保育士が配達し、子育ての状況確認や子育て相談にも応じる。町の図書室の司書及び絵本読み聞かせボランティアと連携し、親子で絵本に親しめるよう進めている。	アンケート結果でプレゼントされた本に興味をもったり読み聞かせの催促をするようになったという回答が半数あった。読み聞かせをすることより親子の時間をもつ機会になった。	今後も、絵本を通して親子の触れ合いの大切さを、図書司書とも連携し伝えていく。	249,271
能勢町	子育て情報誌	子育て情報誌を発行することにより、出産から就学前までに必要な子ども・子育てに関する情報を提供する。	都市公園等、子育て支援施設に関する資源が少ない本町において、きめ細やかな情報を発信することによって子育て支援を行った。	今後も、能勢町での子ども・子育てに関する情報を子育て情報パンフレットにまとめ、出産から就学前までに必要な情報を提供する。	148,817
能勢町	子育てつながり支援事業	予防接種のスケジュール支援や乳幼児健診、育児支援教室等の案内をSNS(のせっ子未来応援ナビ)を活用し発信するもの。	登録者数について、目標値を達成することができている。予防接種スケジュール管理の他、乳幼児の参加できる事業について案内を行うことで、保護者同士、行政や子育て支援センターとつながるサポートがなされている。	現在の配信を継続したうえでより効果的に活用するための検討を進めていく。	264,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
忠岡町	こども園における安全対策事業	公立こども園において、子どもたちが安心して過ごせるように、忠岡町シルバー人材センターに委託し、安全要員1名を配置する。安全要員は、こども園への来訪者の受付・施設内の巡回・登降園時の校門での出迎え及び見送り等を行う。	配置時間1,725時間 配置1カ所 配置294日	活動(アウトプット指標)で示す数値をもとに、適切な人員配置を行い、子どもたちの安全確保に努める。	2,021,206
忠岡町	子育て支援促進事業	認定こども園において、保育を通じて蓄積された子どもたちの育ちや子育てに関する豊富な知識・ノウハウ等を活かし、地域の子育て家庭に対する支援を推進することを目的に、下記の事業を3つ以上選択し、補助を行う。 ①施設内外で、定期的に子育て相談・指導等 ②地域の子育て親子や子育て支援関係者等が参加する地域交流事業(概ね年2回以上) ③定期的な印刷物の発行等の情報提供 ④町が行う事業への協力及びその他町が認める事業	①子育て相談300件 ②交流事業の開催3回/年 ③パンフレット毎月発行(関係機関に情報提供)	活動(アウトプット指標)で示す数値をもとに、地域の子育て家庭に対する支援の充実を図る。	3,200,000
忠岡町	障がい児保育事業	認定こども園に対し、町が委託した保育に欠ける障がい児について、できるだけ認定こども園において受け入れを行うことを目的に、認定こども園が配置した保育教諭の人件費として補助する事業。 障がい児の場合、保育教諭1名あたり年間200万円(4名加配) 軽度障がい児の場合、保育教諭1名あたり年間100万円(4名加配)	中度加配4名 軽度加配4名	保育に欠ける障がい児について、できるだけこども園において保育ができるよう、適切な人員配置を行う。	9,000,000
忠岡町	就学前施設給食費補助事業	保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図ることを目的として、町内にある就学前施設に通う3歳児以上の子どもたちについて、主食費、副食費を無償とする。	認定こども園3園	主食費・副食費を無償化することで、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備に努める。	12,638,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
忠岡町	ベビマクラブ	生後2～4か月の乳児と保護者を対象として、親子の愛着形成を高める効果があるといわれているベビーマッサージを取り入れ、助産師によるマッサージの指導を行い、親子が触れ合い、ゆったりとした雰囲気の中で保護者の育児についての不安や相談、思いなどを集まった保護者同士で話し合う。必要に応じて、保健師(1名)・助産師(1名)が助言、支援を行う。特に不安が高い母親については継続して支援を行う。また、4か月児健診以降、1歳7.8か月児健診までの間、支援を必要とする親子の経過を見ていく機会が少ないため、5か月～1歳児を対象に教室を開催。	乳幼児と保護者に、親子が触れ合い、他者と交流できる場を提供し、ゆったりとした雰囲気の中で育児についての不安や相談等ができるよう、教室を年間35回開催することができた。	今後も事業の案内を対象となる保護者へ実施し、年間36回の開催をしていく。	210,000
忠岡町	妊婦歯科検診	妊婦及び胎児の健康のために、妊娠期から歯の健康について意識を高め、正しい歯のケアを身に付けられるように妊婦歯科健診を行う。	妊娠届出時に、全員に周知を行ったが、目標値の63%という結果になった。	妊婦歯科健診を実施することで、妊娠中及び産後の母親の口腔状態をよい状態に保ち、産後の母子への健康意識にも寄与しているため、周知するだけにとどまらず、歯科健診の必要性を伝えていく。また、今まで別紙で受診券を交付していたが、妊婦健康診査受診券と同じ冊子に綴り、目に留まりやすいようにしていく。	99,066
忠岡町	ブックスタート事業	健やかな乳幼児の成長を願い、親と子のふれあいを応援することにより乳幼児を育む保護者が安心して子育てできる環境づくりに寄与することを目的として、乳幼児と保護者に本との出会いや親しむ機会を提供することを目的として、4ヶ月児健康診査時に受診する乳児及び保護者に絵本を配布する。 令和元年度より1歳7、8ヶ月児健康診査及び2歳6、7ヶ月児歯科健康診査時、令和4年度より就学前施設を通じて4歳時、5歳時に絵本を配布する。	地域に生まれたすべての赤ちゃんに、絵本を開く楽しい体験とともに、絵本を手渡すことで、赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、楽しくあたたかい時間を持つきっかけをつくり、赤ちゃんの健やかな成長に寄与出来た。	令和4年度より新たに4歳時、5歳時にも絵本を配るようになったため、昨年度と比較して絵本の配布数が増加した。今後も、4ヶ月児、1歳7、8ヶ月児及び2歳6、7ヶ月児健康診査時と合わせて4歳時、5歳時にも絵本を配布する。	668,101

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	民間保育所等助成事業(子育て支援保育士事業)	民間保育所において、保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する豊富な知識、ノウハウを生かし、園庭開放や遊戯室での親子教室(ゲームや手遊び指導)、施設内外でのベテラン保育士による子育て相談(子どもの発達相談や食事相談)、地域交流事業等を実施することにより、広く地域全体の家庭に対する子育て支援を推進するため、当該事業を実施する民間保育所に対し、人件費、消耗品費等の一部を補助金として交付する。 ◎民間保育所への保育事業(子育て支援保育士事業)補助金 補助対象園(アトム共同保育園・つばさ共同保育園・すみれ保育園・西保育園)1,600千円×4園＝6,400千円	子育て家庭は現代において孤立しがちであり、子育てへの不安を常に抱えているため、今後とも地域の子育て支援機能の充実を図る。	子育て家庭は現代において孤立しがちであり、子育てへの不安を常に抱えているため、今後とも地域の子育て支援機能の充実を図るべく本事業を継続する。	5,808,000
熊取町	発達障がい児等支援事業	小学校や中学校、学童保育所の子どもに関わる機関が、発達障がいや愛着障がい等の子どもについて、一人ひとりの特性や家庭背景等を理解し、適切に関わることでできる力量を養うことを目的に、スーパーバイザーや専門職の巡回、事例研究等を行う。 ●小学校(5校)、中学校(3校)、学童保育所(16クラブ)への定期巡回(SV2名嘱託員):年3回 ●専門相談・巡回相談(事例研究会含む):(心理:36回/年)(理学療法士:2回/年)(言語聴覚士:16回/年)(作業療法士:8回/年)(小児精神科医:10回/年)	今後も支援が必要な子どもやその家庭の早期発見並びに関係機関との連携による適切な支援の実施。	今後も支援が必要な子どもやその家庭の早期発見並びに関係機関との連携による適切な支援の実施で進めていく。	1,057,000
熊取町	ファミリー・サポート・センター事業利用料軽減事業	ファミリー・サポート・センター事業において、利用者(依頼会員)の子ども的人数や世帯所得により利用料の負担軽減を図る。 ●補助基準額(1人1時間あたり)・・・①所得税・住民税非課税世帯:一般料金と減額適用料金の差額分(1人目:450円または550円、2人目以降:100円または150円)②生活保護世帯:一般料金と減額適用料金の差額分(1人目:600円または700円、2人目以降:250円または300円) ※ファミリー・サポート・センター事業の運営については、NPOへ委託	生活保護受給世帯や住民税非課税世帯の利用料の負担軽減。	利用者からは一定の評価を得ていると思われる。継続してPRをしていく。	246,700

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	子育て親育ちまちづくり学習会&シンポジウム事業	①「子どもの育ち」や「子育て」について、関係機関が集まって様々な視点で意見交換したり、それぞれの活動について情報交換することにより、地域の現状を共有するとともに、関係機関のネットワーク形成や支援者の資質向上を推進することを目的に事業を実施する。 また、必要に応じて、住民も対象とした「子どもの育ち」等に関するイベント等も行う。 学習会の開催: 年6回 ②障がい児の子を持つ親が集い、子の将来(就学や就職など)について、意見や情報の交換をし、相談の支援を行う。	①子育て中の親の子どもの育ちなどに関する知識を身につけてもらう。 ②障がい児の親の情報共有、支援	引き続き、支援者向けには、豊かな子どもの育ちネットワークで関係機関のネットワーク形成と支援者の資質向上に努める。また、直接住民向けには、テーマ等工夫し、子育て中の親向けの学習会を実施する。	134,469
熊取町	スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒の問題行動等の要因をみると、保護者の養育態度や家庭での生活環境が影響しているケースが増加している。また、児童虐待が懸念され、見守りの必要なケースも増加している。これらの課題を解決するためには、児童生徒への支援ももちろんのこと、その背景にある家庭の課題に対するアプローチが重要である。今後も登校支援や訪問活動、他機関へつなぐことが必要なケースや保護者からの相談件数の増加が予想される。これらの状況を改善するためには、福祉的視点からの支援が不可欠であり、スクールソーシャルワーカーのアセスメントやプランニングが必要である。児童生徒の問題行動や児童虐待、不登校等に対して、専門家による多面的な支援を実施し、課題解決することを目的としている。	大阪府SSWスーパーバイザーを招聘した連絡・研修会の開催や泉北・泉南ブロック研修会への参加により、個々のスキルアップにつながり、専門家としての多面的な支援を行う。	スクールソーシャルワーカーの福祉的な関わりにより、登校状況が大きく改善され、継続的な登校につなげることができた。また、児童生徒だけではなく、家庭からの相談も受け、家庭状況の把握に努め、多面的な支援を行うことができている。	24,047,657
熊取町	子どもの権利に関する条例啓発事業	子どもの尊厳を守り、健やかな成長を支えることに関する基本理念等を定めた条例の周知・啓発を行う。 町立小・中学校の児童・生徒にリーフレットを配布。条例に定められた「子どもの権利月間(11月)」に、住民向けに条例の周知・啓発を行うとともに、講演会を行う。	子どもの尊厳を守り、健やかな成長を支えることに関する基本理念等を定めた条例の周知・啓発を行い、地域住民等と共に「子どもの最善の利益の実現」を目指す。	子どもの権利に関する条例の周知・啓発を図った。さらなる認知度拡大に向けた対策が必要と考える。	123,378
熊取町	妊婦歯科健康診査事業	熊取町内に居住する妊婦に対し、妊娠中に1回(年度内1回)、歯科健康診査を町内歯科医院に委託(委託料1件 税込3,000円)して実施する。 健診内容 ・歯科医師による口腔内診査、ブラッシング指導(一般的歯科健診と受診者指導、口腔衛生指導) ・歯周病健診(OPITN)検査 ・健診結果を本人へ説明・指導	妊婦歯科健康診査の受診率を向上させていく。	妊娠届交付時に妊婦歯科健康診査について勧奨しているが、ひきつづき母の歯周病等が出産や産まれてくる児への影響について理解が得られるよう窓口での説明及び広報やホームページでの案内に努め、受診率を向上させていく。	210,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	不妊・不育治療費助成事業	不妊症及び不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、治療を受けやすい環境の整備を図ることを目的に、医療機関で受けた不妊症、不育症の治療費及びその治療に係る検査に要した費用の一部を助成するもの。 一般不妊治療(保険適用) 1件@50,000円上限 生殖補助医療(保険適用) 1件@50,000円上限 不育治療 1件@200,000円上限	不妊症及び不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、治療を受けやすい環境を整備する。	申請対象者が治療を受ける医療機関での当該助成事業の周知が行き届いてきたため、申請件数は増加傾向にある。 必要な方が申請につながるよう、今後も当該助成事業の広報啓発活動に取り組んでいくものとする。	3,428,749
熊取町	産前・産後ヘルパー派遣事業	体調不良や多胎児家庭など、産前産後に家事や育児を行うことに支障がある家庭に対し、家事や育児の一部を援助するヘルパー派遣を行うもの。 ヘルパー派遣委託料 1回 @2,400円(2時間まで)	養育者の精神的な安定や休息時間の確保、乳児のより安定した養育環境の確保につなげる。	体調不良や多胎児家庭などに、ヘルパー派遣を行い、養育者の精神的な安定や休息時間の確保、乳児のより安定した養育環境の確保につながった。今後も引き続き、必要な方に支援が届くように周知につとめる。	456,236

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
田尻町	キッズ・ルーム事業	就学前児童及び学齢児童とその保護者に対し、適切な活動、交流の機会と場所を提供し、児童の自主性や社会性の習得と心身の健全育成を図るとともに、その保護者の交流活動の推進を図る。	子どもの居場所づくり、及び親子・保護者同士の交流の促進	引き続き、他の利用者との関係の中でルールの確認、安全対策の強化、飽きられない施設運営を行っていくとともに、遊具や玩具の消毒、部屋の換気等にも注意を払い、衛生面でも安全に遊べる施設運営を行っていく。	2,587,338
田尻町	国際理解教育推進事業	小学校・中学校において新学習指導要領の全面实施されたことを受け、小・中学校の英語教育における4技能をバランスよく育むための授業改善と、外国人英語指導助手を活用した園小中での国際理解教育の充実に取り組む。また、地域の教育資源を生かし、関西国際空港等での教育活動を推進する。	中学校3年生全生徒の中で、英検3級合格相当以上の英語力を有する生徒の割合において、府平均と同等。	今年度は「中学校3年生全生徒の中で英検3級合格相当以上の英語力のある生徒の割合」は目標を一定達成できた。今後も小・中学生が英語でのコミュニケーション活動を通じて異文化理解や国際的な視野を広げることができるよう新学習指導要領に基づいた英語教育の充実を推進する。	863,770
田尻町	保幼小中一貫教育推進事業	保幼小中一貫教育推進委員会では、保幼小中学校全教職員が部会に所属し、各教科・領域等で一貫した取り組みを実践していく。	教科間のばらつきはあるものの、全体として目標数値を若干ではあるが上回った。	0から15歳の育ちを意識した連携で、目指す子どもの姿を共有し、各発達段階における育成すべき力を考えた結果、目標を達成することができた。各校園での相互理解をさらに推し進め、社会的自立を実現できる力の育成を図る。	237,650
田尻町	学校ICT環境整備更新事業	小・中学校の授業における学びの理解度、学びやすさの向上を図ることを目的に、教育系システム及び校務系システムの構築及び活用を推進する。 ・学校ICTの積極的な活用のための情報機器の整備 ・学校業務の省力化 ・セキュリティ対応の強化 ・ネットワーク機器の更新	・教育系及び校務系システムの活用 小学校:PC教室の活用(630h)、普通教室の活用(630h)、セキュリティ対策【個人情報漏洩等】(0件) 中学校:PC教室の活用(280h)、普通教室(280h)、セキュリティ対策【個人情報漏洩等】(0件)	小学校実施率:100% 中学校実施率:100%	23,363,560
田尻町	一般廃棄物処理手数料の減免(乳幼児のいる子育て世代)事業	満2歳に達する日までの乳幼児のいる子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、廃棄物処理の減免の処置を行い町指定の有料袋(可燃ごみ用)を配布する。 町に住民登録をしている満2歳に達する日までの乳幼児1人につき、10枚(20ℓ袋)／月を満2歳に到達した日の属する月までの月数分を配布する。 紙おむつは、配付する指定有料袋に入れ廃棄するため、上記の乳幼児がいる世帯のニーズは高いものと思われる。	出生及び転入世帯には、100%支給はできた。	今後も、引き続き、出生及び転入世帯への100%配付を行う。	284,400
田尻町	妊婦歯科健康診査	妊娠期に1回、歯科健診の費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。また、歯科健診の受診を推奨することにより、口腔と歯の健康を考えるきっかけを提供する。	妊娠による口腔機能の低下からおこる虫歯や歯周病の状態を把握し、母子ともにより安全な出産を迎えられることまた、妊娠を機に口腔と歯の健康への意識を向上させることを目的とする。	今後も妊婦歯科健康診査を推進し、より安全な出産・口腔と歯の健康について意識付けを行っていく。	120,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岬町	家庭支援推進保育所事業	ひとり親や子育て不安など配慮を要する入所児童及びその家庭に対する家庭訪問や育児支援等を行うことにより、地域における保育所機能の一層の地域展開を図る。 ・家庭訪問 ・出張保育(育児講座含む) ・子育て相談 ・園庭遊び(入所児童以外)	入所児童に対して、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育の実施を行うとともに、保育所に入所していない児童のいる家庭への支援として、親子遊び教室や育児講座を展開するなど地域に出向いて支援を行い、保育所機能の一層の地域展開を図ることができた。	目標値と同程度の実績となったが、今後も更なる家庭支援に取り組みたい。	8,506,870
岬町	乳幼児をもつすべての保護者のための親まなび事業	地域社会の変化等、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、子育て中の親の孤立感や不安感の増大等といった問題が生じている中で、初めての子育てには乳児の接し方がよくわからないなど、不安や悩みが大きい。親同士が繋がり、一緒に子育てをすることにより、仲間意識の形成を図り、乳幼児期からの声かけやスキンシップの大切さなどを学ぶ。親同士の情報交換の「場」の提供等をする。	乳幼児をもつ保護者の育児不安の解消や育児知識の向上を図ることができた。	目標値と同程度の実績となったが、より多くの住民に講座の周知を図り、親同士の情報交換の「場」の提供に努める。	673,000
岬町	私立幼稚園等給食費補助事業	保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図ることを目的として、町内外にある就学前施設に通う子どもたちの保護者に給食費(主食費・副食費)を補助する。	子育て家庭の生活の安定及び子どもの健全な育成と子育て支援施策の向上を図った。	目標値と同程度の実績となったが、更なる子育て家庭の生活の安定及び子どもの健全な育成と子育て支援施策の向上に努める。	3,326,190
岬町	保育所環境管理事業	在園児に保育環境を整えるため、老朽化した空調機器の整備を行う。	一部老朽化した空調を更新し、保育環境を整備することができた。	今後も断続的な保育環境の整備に努める必要がある。	456,148
岬町	不妊不育治療費助成事業	少子化が進む中、子どもを産み育てたいと望む夫婦を支援する為、不妊症及び不育症の検査や治療について、一人に1年度につき10万円を上限とし、通算6回まで治療費の一部を助成する。経済的負担の軽減を図ることにより、妊娠に向けて必要な治療が受けやすい環境づくりを行う。	【R5年度利用実績】 利用者数9人 支給総額665,390円	利用者数は目標値を若干下回り、支給総額は前年度と比べ、大きな変化はなかった。経済的負担の軽減を図るという点については一定の効果は達成された。	665,390

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岬町	妊婦歯科健康診査	妊婦自らの口腔管理や、生まれてくる子どもの虫歯予防への意識向上の為、妊婦歯科健診及び相談費用1回3,000円の公費負担を行い、受診する際の経済的負担の軽減を図り、歯科受診する機会をつくる。	R5年度受診券交付数41人 【R5年度利用実績】 受診者数11人 支給総額33,000円	母子手帳の交付時による歯科受診券交付数は前年と比べ減少したが、受診者数や支給総額は前年を上回った。今後も、妊娠期からの口腔ケアの大切さを周知していく。	33,000
岬町	産前産後ヘルパー派遣事業	妊娠中又は出産後の体調不良や、ひとり親、多胎児出産等で家事・育児を行うことに支障がある世帯を対象に、低額でヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する。	【R5年度利用実績】 利用者数4人 支給総額37,400円	利用者数は前年と比べ若干増加したが、支給総額は前年度と比べ、下回った。安心安全に育児ができる環境を提供するという点については一定の効果は達成された。今後も、必要な対象者が利用できるように周知していく。	37,400

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	子育て支援保育士事業補助金	地域に密着した児童福祉施設として、保育や療育を通じ蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭に対し、必要な相談、指導、助言を行う。	親子で参加できる事業等を実施することで、地域の子育て家庭が気軽に相談等が行える機会をつくることができた。	子育て支援に関する事業、親子で参加できる事業を実施した。また、地域交流事業については、運動会、夏祭り等を通じて地域の人と交流する機会を設ける予定であったが、運動会以外は実施できなかった。今後も子どもたちや保護者が気軽に集える機会をつくり、地域の子育て家庭に対し必要な相談等の支援を行っていく。	1,600,000
太子町	途中入所支援事業	0歳から2歳児に係る児童福祉施設最低基準等の配置基準に規定する保育士のほか、入所安定のための保育士の確保(配置基準を上回る保育士の配置)を年度当初から配置する。(児童の受け入れ体制を確保するための保育士を雇用して補助要件を満たす民間保育所への保育士人件費補助)	途中入所希望者が増加している中、一定数の児童を受け入れることができた。	年度途中の児童の受け入れ体制を確保するための保育士を年度当初から配置しており、一定数の受け入れはできたが、年度末にかけて想定を超える申込みがあったため結果的に待機児童が発生することとなった。	1,200,000
太子町	地域活動事業	地域における児童福祉の向上を図るため、保育所は地域の需要に応じた幅広い活動を通じて、老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進を行う。 ・世代間交流事業 ・異年齢児交流事業	世代間交流や異年齢児交流を通して、お互いの違いを認め、相手を尊重する思いやりのある心を育てることができた。	保育所の事業を通じて異年齢児交流の取組みを実施し、地域に密着した保育事業の実績を図った。今後もお互いの違いを認め、相手を尊重する思いやりのある心を育てることが促進されるよう事業展開していく。	565,664
太子町	新規発達教室の開設	健診後のフォロー教室にて経過観察を行った児童のうち、療育が必要と判断された児童に対し、早期療育体制を整備し、児童の発達支援並びに保護者支援を行うことを目的に、障害児療育等支援事業<ボニー教室>を実施する。	発達に偏りや遅れがある児童を早期に発見し、早期に療育を実施することができた。	実施委託先とも密に連携を行い、早期に充実した子どもへの療育、保護者への支援を行うことが出来た。今後もより充実した療育が受けられるよう継続して体制整備に努めていく。	600,000
太子町	療育個別プログラム実施事業	言語や身体機能、社会性等の発達に遅れのみられる児童に対して、作業療法士や臨床心理士により個別プログラムを作成し、発達支援を行うとともに、保護者や所属園に対する助言を行うことで、子どもの発達支援を行う。	発達支援が必要な児童に対して、作業療法士や臨床心理士により個別プログラムを作成し、発達支援を行うことで児童に変化が見られた。	臨床心理士や作業療法士により個別プログラムを作成し、発達支援を行うことによって参加した児童の変化がみられた。今後もより充実した療育が受けられるよう継続して体制整備に努めていく。	6,478,795
太子町	親子が過ごせる居場所の確保	子育て中の親子が孤立することなく、親子ともに成長することが出来る場を提供することを目的として「おひさま広場」を開設する。 おひさま広場では、親子が楽しめる子育て支援プログラムを実施し、保育士等の専門職に気軽に子育ての相談が出来る体制や、親子がゆったりと過ごせる場を提供する。	子育て中の親子が孤立することなく、親子ともに成長できる場を提供することができた。	親子が楽しめるプログラムを開催することで、できるだけ多くの親子に来てもらえるよう工夫している。今後も啓発活動、魅力ある居場所づくりに取り組み、子育て中の親子が孤立することなく、親子ともに成長出来る場を提供する。	3,584,851
太子町	幼小中連携事業 総合学校支援事業 スクールソーシャルワーカー活用事業	学校は、子どもが一日の大半を過ごし、登校状況や登校後の子どもの表情・健康状態などを把握できる場であることから、虐待の疑い(サイン)にいち早く気づくことのできる機関である。虐待対応については、学校だけで解決することが難しく、行政や各関係機関との連携を図っていく必要がある。そのためにも教育分野に関する知識に加えて、社会福祉士等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの構築・連携・調整をし、体制の強化を図ることで早期発見、早期解決へ繋げる。	・要保護児童対策地域協議会の実務者会議へ出席し、不登校児童生徒を昨年度より減少させることができた。 ・各校でSSWIによる研修会を実施し、教職員への意識づけを行うことができた。	課題である不登校について、小学校において4.61ポイント増加したものの、中学校において▲22.51ポイントの大幅な減少となった。(実績 小学校R4:6.69、R5:11.3 中学校R4:97.92、R5:75.41) 今後、新規ケースの未然防止に取り組みむとともに、SSWの活用方法の研修を実施し、よりきめ細やかな対応を計画していく。	4,134,300

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	幼小中連携事業 総合学校 支援事業 学校支援チーム 事業	各学校園からの相談を積極的に受けることで、福祉関係諸機関との連携を進める。(多職種連携) また、学力向上のために支援員を派遣し、課題のある児童(不登校・心のケア、学力向上を必要とする)を支援する。特に困難な事例については、専門員(SSW・SC・弁護士など)を派遣し、問題解決に取り組む。また、学校支援リーダー(校長OB)を派遣し、管理職のフォローを行う。	SSW、SC、SLなどの専門家と学期に1回定期的に連絡会・相談会を開くとともに、学校に対してリーダーシップ研修を1回は実施することにより、専門的な見地から問題解決に向けた指導助言を進めることができた。	SSWやSCによるスクリーニングや授業などを通して早期発見を行うチャンネルを増やすことで、子どもの置かれる状況についてのアセスメントが進んだ。相談件数が増加している一方で校長OB及び学生サポーターの人材が不足しており、対応を強化することができなかった。今後、専門家だけではなく学校としても子ども支援体制のさらなる強化を行うとともに、SSWなどの専門家の勤務体制・勤務時間などの見直しや人材の確保が必要になる。	670,750
太子町	学校図書館充実推進事業	各学校を巡回する司書を配置することにより、児童生徒の本に対する興味、関心を高め優れた図書に親しむことにより豊かな人間性を培う。 学校司書は、町内小中学校を巡回し各学校の図書の貸出・返却・整備、蔵書点検、購入、製本作成や児童の読み聞かせを学校司書教諭、図書ボランティア等と連携し図書資産の有効活用を行う。	・磯長小学校:図書の授業230回、図書便りの発行12回/年、新規図書登録:300、本分類シール張り替え200冊 ・山田小学校:図書の授業195回、図書便りの発行12回/年、新規図書登録:170、本分類シール張り替え100冊 ・町立中学校:図書便りの発行6回/年、新規図書登録300 を行うことにより、各校とも、各学年の国語や道徳、社会などの単元で使う資料提供の充実を行うことができた。	今後も、利用しやすい図書室づくりをめざし、授業等を通して児童生徒の豊かな心を育てる。	3,089,710
太子町	妊婦の歯科健康診査にかかる支援	妊娠中は、生活のリズムやホルモンバランスの変化によって、むし歯や歯肉炎が起こりやすくなる。また、重度の歯周病は、早産や低出生体重児の出産も引き起こすと言われているため、妊婦の「歯の健康」のためだけでなく、生まれてくる赤ちゃんの健康を守ることもつながる。そのため、妊娠中に歯科健診を受診しておくことが重要となる。	妊娠期の口腔ケアに対する意識向上を目指すとともに経済的負担の軽減を図ることができた。	妊婦初回面談の際に、妊婦健康診査受診券と同時に歯科健康診査受診券を手渡ししているため、積極的に妊娠中の歯科予防の大切さを具体的に説明しながら受診を促していく。	115,830
太子町	赤ちゃん会(離乳食講習会および栄養・歯科相談)	【目的】乳幼児の栄養及び口腔および発育に関する不安を解消し、安心・安全に子育てできるようサポートする。 【内容】週1回乳幼児とその保護者を対象としてを開催される相談会で、身長・体重を測定するとともに、口腔機能や身体発育に不安のある保護者に対して管理栄養士や歯科衛生士が栄養・口腔ケア指導を実施する。また、離乳食講習会を年4回開催し、1歳6か月未満の子どもと保護者を対象に、栄養士が離乳食についての講座・相談を実施している。	管理栄養士や歯科衛生士が、口腔機能や身体発育に不安のある保護者へ栄養・口腔ケア指導を実施する。また、離乳食の作り方や調理の工夫を学ぶことで、育児不安の軽減や解消につなげることができた。	個別対応も含めて、工夫して開催し参加者の不安を解消できるように、個別相談の時間を設けて実施している。参加者同士での交流もみられ、離乳食の不安のみならず、子育ての不安や悩みを共有する場となっているため、今後も継続して実施していく。	1,931,700
太子町	産前産後支援ヘルパー事業	妊娠中や出産後において、育児支援者がなく、妊産婦の体調不良のため家事や育児を行うことが困難な家庭や双胎の妊娠、出産した家庭に対してヘルパーの派遣を行うことで、産前産後の母親の負担を軽減して、安心して子育てできるように支援する。	妊産婦の出産・育児に対する不安や負担に寄り添いながら把握し、必要な人に対して支援を実施することができた。	利用者からは、サービスを利用することで余裕がうまれ子どもへの対応が穏やかになった、もっと早くから利用すれば良かったと言う声が聞かれた。そのことによって育児の不安や負担の軽減を図ることができた。今後はより多くの人にその実体験を伝えながら、頼れることを啓発していく。	145,012

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	子育てサポーター養成講座	核家族化・少子化が進む中で、不安や悩みを抱える親が増加している。こうした状況を踏まえ、不安や悩みのある親に対して支援するために子育てサポーターを養成し、不安などのある親に対して訪問等で支援できるようにしていく。	地域の中で気軽に何でも相談できるサポーターに8名が登録された。	子育てサポーター養成研修を先進自治体の視察を含めて2回実施した。今後は、こども家庭センター設置に伴い子育て支援事業の充実に向けて、活動を制度化していく。	11,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河南町	地域療育支援事業	小集団における療育教室(親子)の開催と訪問等による相談及び支援が必要な児童の把握を行い、早期の療育を実施するとともに、専門的な相談により親の支援も含めて、児童の療育を実施した。 南河内郡(2町1村)で実施している事業 前期・後期の2期で実施(名称:ポニー教室)	対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。 前期2名×20回、後期2名×20回計80回	対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。 前期2名×20回、後期2名×20回計80回。 目標どおりの人数を確保できたため。また、町が主催している支援児に対するフォローアップ教室にて本事業への参加を促したことで、本事業参加者の確保を行った。	600,000
河南町	地域療育充実事業	早期の段階で療育を実施し、スムーズな就園、就学につなげることを目指す。支援が必要な児童に対して療育を実施し、親子とも自立を目指す。申込み多数により抽選が行われ、その結果により療育が実施される。南河内6市2町1村を対象に小学2年生までの児童を対象に64名定員で療育を行う。	広報や事業、相談窓口で周知するとともに、保護者意志による申請を促した。 1名(月2回×12ヵ月×1名=24回)	別対応により療育方法で、対象となる児童の早期療育と保護者の理解を高め、児童への接し方を学び、自立支援を図る。広報や事業、相談窓口で周知するとともに、保護者意志による申請を促した。 本年度 4名	680,000
河南町	障がい児保育事業	こども園で配慮を要する子どもの受け入れを行うため、公私連携幼保連携型認定こども園に対し、加配保育士と介助員に係る報酬を補助する	配慮を要する子の支援体制を充実させる。 保育士(4名・月額222,000円)	保育士を雇用することが困難になっている状況下で、予定通り人員を雇用できた。今後も、支援を必要とする園児等への対応を行うため事業実施が必要となる。 保育士(4名・月額222,000円)	10,656,000
河南町	妊産婦歯科健康診査	妊産婦への切れ目のない保健対策を目指す。 妊娠、出産における歯への影響を知り、口腔に関する関心を深める。	妊婦歯科健診36人、産婦歯科健診40人の申し込みがあった	妊婦歯科健診14人、産婦歯科健診12人が受診 歯科健康診査受診券の発行数は、目標に近いが、発行した全ての人が受診するに至っていない。産後は、育児に追われ歯科健診が後回しになりやすいのも一因かと思われる。引き続き妊娠届出時の面接や赤ちゃん訪問時に保健師がちらしを配布して周知勧奨していく。	207,156
河南町	新生児聴覚検査	母子保健法の規定により実施される乳児健康診査の一層の徹底を図り、また聴覚障がいの早期発見・早期治療を図る	新生児聴覚検査受診率の向上、新生児聴覚検査に関する知識の向上 新生児聴覚検査受診者42人	新生児聴覚検査受診率の向上、新生児聴覚検査に関する知識の向上 受診者42人	203,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(市町村計画枠) 事業一覧

市町村名	事業名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
千早赤阪村	食育推進事業	村民や関係団体などと協働しながら食育活動に取り組む。 また、村特有の地産地消の確立や、小中の一環した教育等、健康・産業・教育・福祉(保育)の各分野が相互に連携を図りながら、村の特徴ある食育を推進するため、管理栄養士を雇用し、効果的な事業の展開を図る。 【具体的な取り組み】 ①食育推進体制の整備 ②子育て世代への食育の啓発 ③郷土料理の伝承 ④地産地消の推進	学校・地域・関係機関との協働で、教室やイベントを行い、若い親世代への食育の啓発、郷土食の伝承に努める。 郷土食料理教室の参加者のうち、若い親世代の参加30%以上	今後も引き続き事業を実施していく。	4,634,026
千早赤阪村	入所児童健康管理対策事業	入所児童の健康管理を行うために、看護師等を常時1名以上配置し、入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行う。また、保育中に体調不良となった場合において、特定教育・保育施設に保護者が迎えにくるまでの間、緊急的に継続して医務室等において児童を預かる事業を実施し、かつ、国の病後児保育事業の要件を満たさない特定教育・保育施設に対して月額240,000円を補助する。	入所児童が保育中に体調不良となった場合の緊急的な対応や入所児童の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。	今後も引き続き事業を実施していく。	2,400,000
千早赤阪村	子育て応援出産お祝い事業	○村内に住所を有し、平成21年4月1日以降に出生した子と保護者を対象に村が実施する4ヶ月児健診の会場で絵本と育児書を手渡しにより贈呈する。 ○村内に住所を有し、令和5年4月1日以降に出生した子を対象に、村が実施する新生児訪問時に、育児用品を手渡しにより贈呈する。	絵本を介して暖かなぬくもりの中でやさしく語りかけることの大切さを知る具体的なきっかけをつくり、心安らぐ子育ての時間をもってもらうことや子どもの健やかな成長を応援する。	今後も引き続き事業を実施していく。	111,297
千早赤阪村	母子保健事業に係る環境改善事業	母子保健事業や乳幼児健診での発達相談等で使用する検査用具を購入することにより、発達障がい児の早期発見、早期療育開始につなげることを目的としている。	乳幼児健診や発達相談等で使用する庁用器具の購入により発達障がい児の早期発見するとともに、早期療育につなげられるようにする。	今後も引き続き事業を実施していく。	169,400